

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第103期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社香川銀行

【英訳名】 THE KAGAWA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 遠山 誠 司

【本店の所在の場所】 香川県高松市亀井町6番地1

【電話番号】 087(861)3121(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長兼秘書室長 近石 政 義

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田北乗物町1番地1
株式会社香川銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3258)7121

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 稲田 裕 司

【縦覧に供する場所】 株式会社香川銀行 松山支店
(愛媛県松山市二番町3丁目6番地1)

株式会社香川銀行 岡山支店
(岡山県岡山市北区表町三丁目1番45号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社香川銀行 東京支店
(東京都千代田区神田北乗物町1番地1)

株式会社香川銀行 大阪支店
(大阪府大阪市中央区本町4丁目1番7号)

株式会社香川銀行 徳島支店
(徳島県徳島市新町橋1丁目17番地)

(注) 上記の東京支店、大阪支店及び徳島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	39,562	40,018	39,981	42,138	39,465
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	5,374	2,522	8,461	670	4,446
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	2,567	854	4,205	2,695	4,440
連結純資産額	百万円	85,233	83,241	90,923	82,816	73,726
連結総資産額	百万円	1,239,033	1,230,732	1,256,854	1,236,330	1,258,556
1株当たり純資産額	円	1,083.15	1,097.16	1,174.82	1,068.54	951.52
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	32.33	10.84	55.45	35.55	58.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円		10.84	55.44		
自己資本比率	%			7.08	6.55	5.72
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.17	10.21	10.05	10.15	9.76
連結自己資本利益率	%	3.07	1.01	4.88	3.16	5.80
連結株価収益率	倍	19.79	68.94	13.45	17.49	7.09
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	22,613	7,829	16,927	19,626	40,431
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,438	2,479	5,819	12,668	25,977
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	73	2,276	483	478	502
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	44,864	47,942	24,715	31,194	45,147
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,553 [22]	1,531 [23]	1,511 [41]	1,517 [52]	1,507 [50]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- また、連結総資産は、平成18年度から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募による社債に対する保証債務額をそれぞれ支払承諾および支払承諾見返から相殺する方法により算出しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成16年度については、潜在株式が存在していないため、また平成19年度及び平成20年度については1株当たり当期純損失であったため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	32,311	32,349	31,683	33,815	31,698
経常利益 (は経常損失)	百万円	5,154	2,128	7,646	1,051	4,356
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	2,534	790	4,179	2,721	4,456
資本金	百万円	12,014	12,014	12,014	12,014	12,014
発行済株式総数	千株	79,810	79,810	79,810	79,810	79,810
純資産額	百万円	84,986	82,916	88,718	80,608	71,641
総資産額	百万円	1,226,388	1,216,636	1,241,351	1,221,933	1,246,763
預金残高	百万円	1,110,099	1,104,070	1,128,143	1,101,505	1,132,308
貸出金残高	百万円	952,339	935,537	965,908	942,584	953,296
有価証券残高	百万円	200,296	198,246	199,174	200,917	213,896
1株当たり純資産額	円	1,079.81	1,092.67	1,170.08	1,063.58	946.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	31.90	10.01	55.10	35.90	58.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円		10.01	55.08		
自己資本比率	%			7.14	6.59	5.74
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.16	10.20	10.02	10.08	9.67
自己資本利益率	%	3.04	0.94	4.86	3.21	5.85
株価収益率	倍	20.06	74.70	13.53	17.32	7.06
配当性向	%	17.24	59.92	10.88	16.71	10.19
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,178 [20]	1,174 [21]	1,173 [36]	1,183 [49]	1,199 [47]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- また、総資産は、平成19年3月から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募による社債に対する保証債務額をそれぞれ支払承諾および支払承諾見返から相殺する方法により算出しております。
3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4. 第103期(平成21年3月)中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第99期は、潜在株式が存在していないため、また第102期及び第103期は1株当たり当期純損失であったため記載しておりません。
6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
7. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

2【沿革】

- 昭和18年2月 香川県下の無尽会社5社(香川第一、丸亀、讃岐、七宝、旭)が合併し、高松市外磨屋町に香川無尽株式会社を設立
- 昭和19年8月 本店を高松市南新町(現在の本店営業部南新町出張所)に移転
- 昭和20年12月 預金業務取扱認可
- 昭和26年10月 相互銀行法の施行により、株式会社香川相互銀行に商号変更
- 昭和28年10月 内国為替業務(自行為替)の取扱開始
- 昭和29年2月 他行為替取扱認可
- 昭和35年1月 日本銀行との当座勘定取引開始
- 昭和38年12月 日本銀行歳入代理店事務取扱開始
- 昭和44年10月 本店を高松市亀井町(現在地)に新築移転
- 昭和55年10月 C I計画に基づく新マーク制定
- 昭和58年4月 証券業務(国債窓販)の取扱開始
- 昭和58年9月 外国為替業務の取扱開始
- 昭和61年5月 ㈱香川銀リース設立(連結子会社)
- 昭和62年7月 東京事務所開設
- 昭和62年9月 香川ビジネスサービス㈱設立(連結子会社)
- 昭和63年10月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に上場
- 平成元年2月 普通銀行へ転換し、株式会社香川銀行に商号変更
- 平成元年2月 香川銀コンピューターサービス㈱設立(連結子会社)
- 平成2年6月 担保附社債信託業務の免許取得
- 平成2年7月 海外コルレス業務の免許取得
- 平成3年8月 ㈱香川銀カード設立(連結子会社)
- 平成3年9月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場の第一部銘柄に指定
- 平成6年4月 信託代理店業務開始
- 平成8年4月 ㈱香川銀キャピタル設立(連結子会社)
- 平成8年8月 全店電子メール網稼働開始
- 平成10年12月 投資信託販売業務の取扱開始
- 平成11年3月 郵便貯金とのATMネットワーク接続
- 平成11年4月 テレホンバンキングの開始
- 平成12年3月 デビットカードサービスの取扱開始
- 平成13年4月 損害保険の窓口販売開始
- 平成14年10月 生命保険の窓口販売開始
- 平成15年3月 ㈱香川総合ファイナンス清算終了
- 平成17年4月 証券仲介業務に参入
- 平成17年12月 「遺言信託・遺産整理業務」の取扱い開始
- 平成19年1月 新基幹系システム稼働
- 平成19年2月 「ICキャッシュカード」の発行開始

3 【事業の内容】

当行グループは、当行、連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店、出張所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売、損害保険及び生命保険の窓口販売等を行っており、地域に密着した経営に積極的に取り組んでおります。又、香川ビジネスサービス株式会社においては銀行業務の付帯業務を行っております。

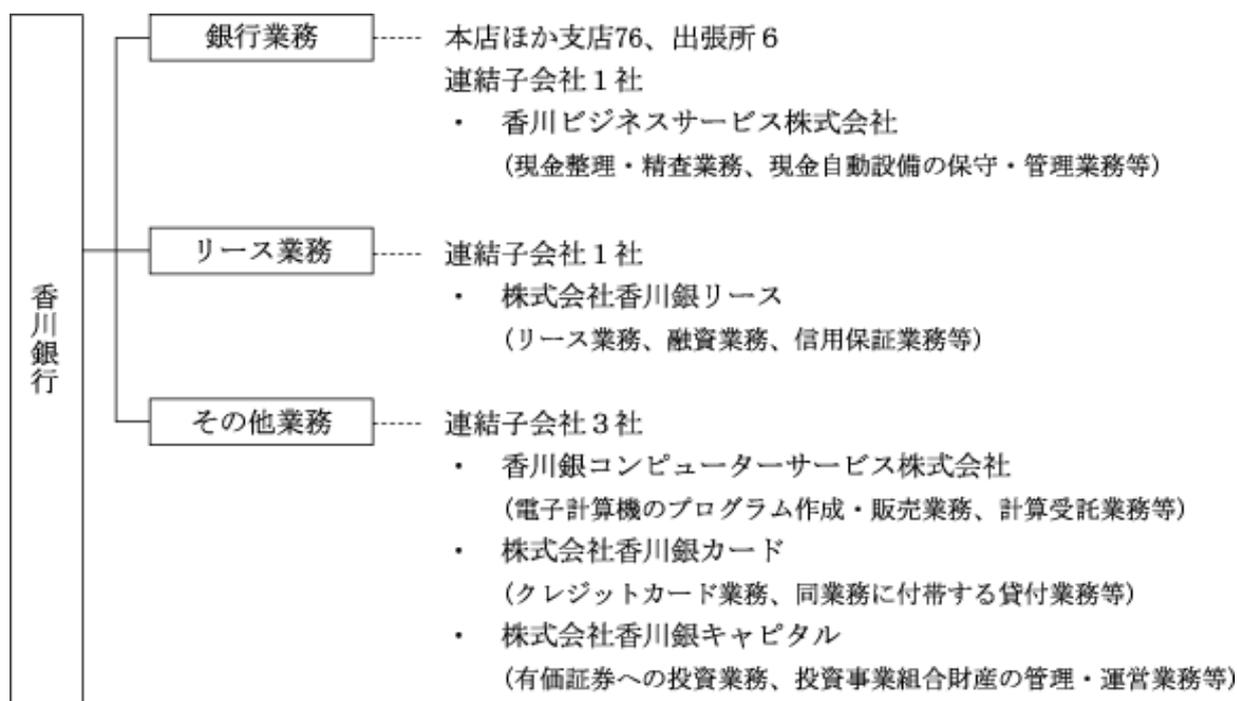
[リース業務]

金融関連業務として、株式会社香川銀リースがリース業務を行っております。

[その他業務]

金融関連業務として香川銀コンピューターサービス株式会社においてソフト開発業務、株式会社香川銀カードにおいてクレジットカード業務、株式会社香川銀キャピタルにおいて企業投資育成業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



上記以外の非連結子法人等

- ・ 投資事業有限責任組合オリーブ一号
- ・ 源内スピリット1号投資事業有限責任組合

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
香川ビジネス サービス(株) (連結子会社)	香川県 高松市	10	現金整理現送 業務 (銀行業務)	100.00 () []	3 (2)		預金取引	当行より 建物の一 部賃借	
(株)香川銀 リース (連結子会社)	香川県 高松市	100	リース業務 (リース業務)	6.75 () [67.57]	5 (4)		預金取引 金銭貸借 取引 リース取 引 保証取引	当行より 建物の一 部賃借	
香川銀コン ピューター サービス(株) (連結子会社)	香川県 高松市	30	ソフト開発業 務 (その他業務)	38.88 (33.33) [27.78]	3 (3)		預金取引	当行より 建物の一 部賃借	
(株)香川銀 カード (連結子会社)	香川県 高松市	50	クレジット カード業務 (その他業務)	60.00 (55.00) []	5 (4)		預金取引 金銭貸借 取引		
(株)香川銀 キャピタル (連結子会社)	香川県 高松市	50	企業投資育成 業務 (その他業務)	51.00 (46.00) []	5 (5)		預金取引 金銭貸借 取引		

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

4. (株)香川銀リースについては、連結財務諸表の経常収益に占める連結子会社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の割合が10%を超えています。

主な損益情報等

(1)経常収益	8,310百万円
(2)経常損失	156百万円
(3)当期純損失	137百万円
(4)純資産額	1,079百万円
(5)総資産額	17,327百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他業務	合計
従業員数(人)	1,431 [47]	16 [1]	60 [2]	1,507 [50]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員50人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,199 [47]	38.10	16.3	5,888

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員47人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 出向者を含んでおりません。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当行の従業員組合は、香川銀行従業員組合と称し、組合員数は、966人であります。
労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当期のわが国経済は、回復基調を牽引してきた輸出が、海外経済の悪化や円高を背景に大幅に減少し、企業収益の急速な悪化、設備投資の大幅な減少を招きました。景況感の悪化は、雇用・所得環境に反映し、多数の大手企業が派遣社員等を中心とした人員削減を加速し、所得環境が厳しさを増す中、個人消費も一気に冷え込みの動きを見せております。住宅投資も新設住宅着工件数でみると、再び減少に転じ、公共投資も低調に推移しております。このような内外需要の動向や在庫調整圧力の高まりを背景に、生産の減少幅はさらに拡大していますが、今後は、在庫調整圧力が減衰するにつれて、生産の減少テンポも緩やかになっていくものと予想されております。

当地域におきましても、公共投資は低調に推移し、国内外の急速な需要低下を受けて設備投資、輸出は減少してまいりました。また、雇用・所得環境が悪化している中、個人消費は弱い動きとなり、住宅投資も減速するなど、景気は悪化の一途を辿っております。

一方、金融界では、平成20年8月に、政府の政策として「安心実現のための緊急総合対策」が決定されたことを受けて経済産業省、金融庁等から金融機関に対して、「中小・零細企業に対する金融の円滑化」についての要請が出されました。さらに、同年11月には、政府取り纏めの「生活対策」を受け、中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置として、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」及び「金融検査マニュアル」等の一部改定が行われました。また、同年12月には、予防的な公的資金の資本注入により金融機関の融資余力を高め、中小企業への資金供給を円滑にすることを狙いとして、金融機能強化法が改正されました。即ち、これは、政府による、官民あげての今回の金融経済危機への対応策の一環であり、中小企業向け金融の円滑化に向けて、従来以上の積極的な取組みが求められます。

また、金融商品取引法施行に伴い、財務報告の適正性の確保を目的として、当事業年度から、財務報告に係る内部統制について、経営者による評価及び監査人による監査が義務付けられました。当行グループは、その対応として、財務報告に係る内部統制の構築・運用・評価などを厳格に進めてまいりました。不正な財務報告や法令等への違反が相次ぐ状況の中で、企業外部からのチェックや事後的な対応に任せるのではなく、企業がリスクに対して事前に如何なる対応を図ってきたかが問われています。今後は、当行自身が自らの活動に係るリスクを適切に把握し、自らの責任において当行の業容等に適した内部統制を構築することがますます重要になってまいります。このように、金融機関を取り巻く環境は非常に厳しく且つ大きく変化してまいりました。

このような金融経済環境の中で、当行グループは株主の皆さまとお取引先の力強いご支援をいただき、役職員一同力を合わせ業績の進展に努めました。

まず、営業拠点の拡充につきましては、屋島支店を新築移転するとともに、店舗外現金自動設備をイオン綾川ショッピングセンター、ゆめタウン三豊・丸亀等に新設し、お客さまの利便向上に努めました。一方、経営の効率化をはかるため、中央市場支店大的場出張所、今里支店JR栗林駅出張所を廃止しました。当年度末の当行の店舗数は83か店となっております。なお、当行グループ他社においての異動はありません。

新しい商品・サービスの開発につきましては、事業者向けとして、平成20年9月、中小企業及び個人事業主の皆さまの金融の円滑化に資することを目的とした融資商品として、貸出金利を優遇した「金融円滑化特別融資」の取扱いを開始いたしました。また、経営改善・事業再生に真摯に取り組んでいる中小企業を支援する制度として「香川事業プラン・サポート融資」の取扱いを開始いたしました。さらに、当行は、お客さまのニーズにお応えするため、同年10月より、「医療保険」「がん保険」の取扱いを開始いたしました。平成19年4月よりスタートした第13次経営計画の最終年度にあたり、「地域から必要とされる銀行」を目指し、積極的に地域密着金融に取り組んでまいりました。

金融サービス向上の一環としましては、各種ローンの金利優遇キャンペーンを実施したほか、「普銀転換20年感謝キャンペーン」など定期預金金利優遇キャンペーンの実施、さらには、日頃のご愛顧に感謝を込めて、「懸賞付定期預金」の販売も実施いたしました。また、当行は、平成20年12月及び平成21年3月、景況感の急速な悪化に伴い地域の経済情勢が一段と厳しさを増している状況を踏まえ、中小企業金融円滑化に向けた緊急対策として、中小企業・個人事業主のお客さまの資金ニーズに迅速にお応えすべく、「休日経営相談会」を実施いたしました。

合理化・省力化につきましては、第13次経営計画に基づき、全社的な物件費削減と同時に、システム投資のメンテナンスを実施し、徹底した合理化・効率化を実施しました。

また、環境保全の取組みとして、前期に引き続き「環境ボランティア定期預金《花と緑》」の預金残高の0.01%相当額430万円を地域の緑化推進団体へ寄付いたしました。

このほか、社会貢献活動の一環として福祉団体への支援などを行いました。

以上の結果、当連結会計年度は次のような業績をおさめることができました。

主要勘定(連結ベース)の概況

預金・譲渡性預金の合計残高は前連結会計年度末比308億43百万円増加して当連結会計年度末は1兆1,396億69百万円となりました。

貸出金は事業者向け・個人向け融資等の積極的な取組みの結果、当連結会計年度末は前連結会計年度末比99億20百万円増加して9,485億54百万円となりました。

また、有価証券につきましては、リスク分散を図りながら運用をおこないました結果、前連結会計年度末比128億53百万円増加して当連結会計年度末は2,146億3百万円となりました。

損益(連結ベース)の状況

損益状況につきましては、中小企業の景況悪化懸念を背景に、取引先の業績悪化による引当処理、株価の下落による有価証券の減損処理等によりまして、連結経常利益は前連結会計年度比37億76百万円減少し44億46百万円の経常損失、連結当期純利益は前連結会計年度比17億45百万円減少し44億40百万円の純損失となりました。

事業の種類別セグメント情報につきましては、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務におきましては、経常収益は貸出金利息及び国債等債券売却益等の減少などにより、前連結会計年度比21億16百万円減少の317億35百万円となりました。また、株式市況の低迷を受け有価証券の減損処理を行ったこと等により、経常費用が前連結会計年度比11億83百万円増加の360億60百万円となり、この結果、43億25百万円の経常損失となりました。

〔リース業務〕

リース業務におきましては、経常収益は前連結会計年度比2億16百万円減少の53億72百万円、経常費用は前連結会計年度比1億70百万円増加の55億30百万円となり、1億58百万円の経常損失となりました。

〔その他業務〕

クレジットカード業務、信用保証業務等のその他業務におきましては、経常収益は前連結会計年度比5億26百万円減少の37億36百万円、経常費用は前連結会計年度比4億26百万円減少の37億12百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比1億円減少の24百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、貸出金の増加により99億20百万円減少(前連結会計年度比332億17百万円減少)、預金等の増加により307億42百万円の増加(前連結会計年度比580億27百万円増加)、コールローン等の減少により106億1百万円増加(前連結会計年度比110億84百万円増加)、コールマネー等の増加により50億円の増加(前連結会計年度比59億44百万円の増加)、借入金の増加による27億50百万円の増加(前連結会計年度比40億78百万円の増加)等により、404億31百万円のプラス(前連結会計年度比208億5百万円の増加)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得による支出により641億69百万円の減少(前連結会計年度比173億29百万円の減少)、有価証券の売却による収入により52億55百万円の増加(前連結会計年度比35億4百万円の減少)、有価証券の償還による収入により349億13百万円の増加(前連結会計年度比67億64百万円の増加)、有形固定資産の取得による支出による19億75百万円の減少(前連結会計年度比21億89百万円の増加)等により、259億77百万円のマイナス(前連結会計年度比133億9百万円の減少)となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払4億54百万円、自己株式の取得による支出71百万円等により5億2百万円のマイナス(前連結会計年度比24百万円の減少)となりました。

その結果、「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末比139億53百万円増加し、当連結会計年度末残高は451億47百万円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により前連結会計年度比13億34百万円減少の263億2百万円、資金調達費用が預金利息の減少等により前連結会計年度比64百万円減少の36億83百万円となり、資金運用収支は前連結会計年度比12億70百万円減少の226億19百万円となりました。

役務取引等収支につきましては、前連結会計年度比39百万円減少の23億37百万円となりました。

その他業務収支につきましては、その他業務収益が国債等債券売却益及び国債等債券償還益の減少等により前連結会計年度比16億53百万円減少の80億51百万円、その他業務費用が前連結会計年度比1億15百万円増加の118億53百万円となり、この結果、前連結会計年度比17億68百万円減少して、38億2百万円の損失となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	23,085	803		23,889
	当連結会計年度	21,884	734		22,619
うち資金運用収益	前連結会計年度	26,633	1,111	108	27,636
	当連結会計年度	25,504	930	132	26,302
うち資金調達費用	前連結会計年度	3,547	308	108	3,747
	当連結会計年度	3,620	195	132	3,683
役務取引等収支	前連結会計年度	2,353	23		2,376
	当連結会計年度	2,317	20		2,337
うち役務取引等収益	前連結会計年度	3,583	28		3,612
	当連結会計年度	3,504	26		3,530
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,230	5		1,236
	当連結会計年度	1,186	6		1,193
その他業務収支	前連結会計年度	2,054	20		2,034
	当連結会計年度	2,617	1,185		3,802
うちその他業務収益	前連結会計年度	9,564	140		9,704
	当連結会計年度	7,984	66		8,051
うちその他業務費用	前連結会計年度	11,618	119		11,738
	当連結会計年度	10,601	1,252		11,853

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行の国内業務部門及び連結子会社であります。

2. 「国際業務部門」とは、当行の国際業務部門であります。

3. 相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高(相殺消去後)は、前連結会計年度比75億8百万円減少の1兆1,630億22百万円、利回りは前連結会計年度比0.07%低下して2.19%となりました。

一方、資金調達勘定の平均残高(相殺消去後)は、前連結会計年度比75億62百万円減少の1兆1,187億31百万円、利回りは前連結会計年度比0.01%上昇して0.32%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	1,170,530	26,633	2.26
	当連結会計年度	1,163,022	25,504	2.19
うち貸出金	前連結会計年度	940,971	23,710	2.51
	当連結会計年度	917,359	22,771	2.48
うち商品有価証券	前連結会計年度	702	7	1.05
	当連結会計年度	749	8	1.16
うち有価証券	前連結会計年度	161,481	2,629	1.62
	当連結会計年度	172,927	2,424	1.40
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	28,492	149	0.52
	当連結会計年度	24,972	122	0.48
うち買現先勘定	前連結会計年度	792	4	0.57
	当連結会計年度	768	4	0.60
うち預け金	前連結会計年度	1,625	8	0.50
	当連結会計年度	3,322	4	0.14
資金調達勘定	前連結会計年度	1,126,293	3,547	0.31
	当連結会計年度	1,118,731	3,620	0.32
うち預金	前連結会計年度	1,113,432	3,355	0.30
	当連結会計年度	1,098,038	3,374	0.30
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,258	25	0.79
	当連結会計年度	9,732	80	0.82
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	3	0	0.46
	当連結会計年度	32	0	0.19
うち借入金	前連結会計年度	10,379	168	1.61
	当連結会計年度	10,922	164	1.50

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内業務部門」とは、当行の国内業務部門及び連結子会社であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	42,342	1,111	2.61
	当連結会計年度	47,855	930	1.94
うち貸出金	前連結会計年度	6,918	181	2.60
	当連結会計年度	7,199	129	1.80
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	34,232	904	2.63
	当連結会計年度	39,045	771	1.97
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	135	4	3.53
	当連結会計年度	352	9	2.76
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	42,279	308	0.72
	当連結会計年度	47,925	195	0.40
うち預金	前連結会計年度	5,953	171	2.87
	当連結会計年度	5,520	63	1.14
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	480	26	5.50
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 「国際業務部門」とは、当行の国際業務部門であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,212,872	35,844	1,177,028	27,744	108	27,636	2.34
	当連結会計年度	1,210,877	42,404	1,168,472	26,434	132	26,302	2.25
うち貸出金	前連結会計年度	947,889		947,889	23,891		23,891	2.51
	当連結会計年度	924,558		924,558	22,901		22,901	2.47
うち商品有価証券	前連結会計年度	702		702	7		7	1.05
	当連結会計年度	749		749	8		8	1.16
うち有価証券	前連結会計年度	195,713		195,713	3,533		3,533	1.80
	当連結会計年度	211,973		211,973	3,196		3,196	1.50
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	28,627		28,627	154		154	0.53
	当連結会計年度	25,325		25,325	131		131	0.52
うち買現先勘定	前連結会計年度	792		792	4		4	0.57
	当連結会計年度	768		768	4		4	0.60
うち預け金	前連結会計年度	1,625		1,625	8		8	0.50
	当連結会計年度	3,322		3,322	4		4	0.14
資金調達勘定	前連結会計年度	1,168,572	35,844	1,132,728	3,855	108	3,747	0.32
	当連結会計年度	1,166,657	42,404	1,124,252	3,815	132	3,683	0.32
うち預金	前連結会計年度	1,119,386		1,119,386	3,527		3,527	0.31
	当連結会計年度	1,103,559		1,103,559	3,438		3,438	0.31
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,258		3,258	25		25	0.79
	当連結会計年度	9,732		9,732	80		80	0.82
うちコールマネ 及び売渡手形	前連結会計年度	483		483	26		26	5.47
	当連結会計年度	32		32	0		0	0.19
うち借入金	前連結会計年度	10,379		10,379	168		168	1.61
	当連結会計年度	10,922		10,922	164		164	1.50

(注) 1. 相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比82百万円減少の35億30百万円となりました。うち、預金・貸出業務に係る収益は前連結会計年度比29百万円増加の16億46百万円となりました。

一方、役務取引等費用は前連結会計年度比43百万円減少の11億93百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	3,583	28		3,612
	当連結会計年度	3,504	26		3,530
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,617			1,617
	当連結会計年度	1,646			1,646
うち為替業務	前連結会計年度	1,080	21		1,102
	当連結会計年度	1,022	20		1,042
うち証券関連業務	前連結会計年度	59			59
	当連結会計年度	60			60
うち代理業務	前連結会計年度	369			369
	当連結会計年度	361			361
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	24			24
	当連結会計年度	25			25
うち保証業務	前連結会計年度	33	7		40
	当連結会計年度	36	6		42
役務取引等費用	前連結会計年度	1,230	5		1,236
	当連結会計年度	1,186	6		1,193
うち為替業務	前連結会計年度	189	5		195
	当連結会計年度	181	6		187

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行の国内業務部門及び連結子会社であります。

「国際業務部門」とは、当行の国際業務部門であります。

2. 相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

該当ありません。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,093,891	5,495	1,099,386
	当連結会計年度	1,124,838	5,291	1,130,129
うち流動性預金	前連結会計年度	460,634	2,520	463,154
	当連結会計年度	448,435	3,533	451,968
うち定期性預金	前連結会計年度	633,257	2,974	636,231
	当連結会計年度	676,402	1,758	678,161
うちその他	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
譲渡性預金	前連結会計年度	9,440		9,440
	当連結会計年度	9,540		9,540
総合計	前連結会計年度	1,103,331	5,495	1,108,826
	当連結会計年度	1,134,378	5,291	1,139,669

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行の国内業務部門及び連結子会社であります。

2. 「国際業務部門」とは、当行の国際業務部門であります。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年 3月31日		平成21年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	938,634	100.00	948,554	100.00
製造業	101,063	10.77	110,128	11.61
農業	1,952	0.21	1,536	0.16
林業	64	0.01	52	0.01
漁業	4,129	0.44	3,768	0.40
鉱業	2,756	0.29	2,607	0.27
建設業	73,178	7.80	68,171	7.19
電気・ガス・熱供給・水道業	2,300	0.24	2,853	0.30
情報通信業	3,005	0.32	3,197	0.34
運輸業	47,972	5.11	50,586	5.33
卸売・小売業	122,618	13.06	123,644	13.04
金融・保険業	29,538	3.15	33,486	3.53
不動産業	102,708	10.94	94,855	10.00
各種サービス業	186,279	19.85	186,335	19.64
地方公共団体	54,812	5.84	66,197	6.98
その他	206,246	21.97	201,132	21.20
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	938,634		948,554	

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行の国内業務部門及び連結子会社であります。
2. 「国際業務部門」とは、当行の国際業務部門であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	67,598		67,598
	当連結会計年度	72,431		72,431
地方債	前連結会計年度	2,660		2,660
	当連結会計年度	2,216		2,216
短期社債	前連結会計年度	2,993		2,993
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	48,084		48,084
	当連結会計年度	59,569		59,569
株式	前連結会計年度	19,005		19,005
	当連結会計年度	17,080		17,080
その他の証券	前連結会計年度	27,816	33,592	61,408
	当連結会計年度	25,243	38,060	63,304
合計	前連結会計年度	168,158	33,592	201,750
	当連結会計年度	176,542	38,060	214,603

(注) 1. 「国内業務部門」とは当行の国内業務部門及び連結子会社であります。

「国際業務部門」とは、当行の国際業務部門であります。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	23,079	20,047	3,032
経費(除く臨時処理分)	17,248	16,883	365
人件費	9,223	9,140	83
物件費	7,294	7,046	248
税金	730	696	34
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	5,831	3,163	2,668
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,831	3,163	2,668
一般貸倒引当金繰入額	413	93	320
業務純益	6,244	3,256	2,988
うち債券関係損益	511	4,320	3,809
臨時損益	7,296	7,613	317
株式関係損益	327	323	4
不良債権処理損失	7,772	7,679	93
個別貸倒引当金繰入額	7,223	7,510	287
偶発損失引当金繰入額	1	97	96
その他の債権売却損等	548	70	478
その他臨時損益	148	257	405
経常損失	1,051	4,356	3,305
特別損益	489	210	279
うち固定資産処分損益	157	28	129
税引前当期純損失	1,541	4,566	3,025
法人税、住民税及び事業税	2,087	119	1,968
法人税等調整額	907	229	678
法人税等合計		109	
当期純損失	2,721	4,456	1,735

(注) 1. 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役員取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

4. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	8,950	8,780	170
退職給付費用	380	672	292
福利厚生費	50	47	3
減価償却費	1,478	1,459	19
土地建物機械賃借料	727	670	57
営繕費	512	516	4
消耗品費	235	207	28
給水光熱費	159	161	2
旅費	56	58	2
通信費	221	371	150
広告宣伝費	202	203	1
租税公課	730	696	34
その他	3,651	3,351	300
計	17,355	17,196	159

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[次へ](#)

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	2.26	2.18	0.08
(イ) 貸出金利回	2.50	2.46	0.04
(ロ) 有価証券利回	1.63	1.40	0.23
(2) 資金調達原価	1.82	1.81	0.01
(イ) 預金等利回	0.30	0.31	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.25	0.23	0.02
(3) 総資金利鞘	0.43	0.36	0.07

(注) 1. 「国内業務部門」とは当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3. ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	6.88	4.15	2.73
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.88	4.15	2.73
業務純益ベース	7.37	4.27	3.10
当期純利益ベース	3.21	5.85	2.64

4. 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	1,101,505	1,132,308	30,803
預金(平残)	1,121,656	1,105,592	16,064
貸出金(未残)	942,584	953,296	10,712
貸出金(平残)	952,297	928,903	23,394

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	850,587	870,710	20,123
法人	250,917	261,597	10,680
合計	1,101,505	1,132,308	30,803

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	198,127	192,482	5,645
住宅ローン残高	173,024	169,555	3,469
その他ローン残高	25,103	22,926	2,177

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	824,467	804,944	19,523
総貸出金残高	百万円	942,584	953,296	10,712
中小企業等貸出金比率	/ %	87.47	84.44	3.03
中小企業等貸出先件数	件	63,806	60,768	3,038
総貸出先件数	件	63,956	60,941	3,015
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.77	99.72	0.05

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	56	1,195	60	758
保証	791	6,331	726	4,911
計	847	7,526	786	5,670

6．内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	3,252	2,204,104	3,227	2,178,135
	各地より受けた分	4,090	2,178,921	4,060	2,148,202
代金取立	各地へ向けた分	100	125,342	89	118,478
	各地より受けた分	101	126,706	91	118,415

7．外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	233	176
	買入為替	111	82
被仕向為替	支払為替	177	194
	取立為替	49	50
合計		572	503

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,014	12,014
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	9,340	9,339
	利益剰余金	53,649	48,907
	自己株式()	2,538	2,580
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	227	227
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	1,811	1,689
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	74,050	69,143	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,355	5,236
	一般貸倒引当金	5,180	5,079
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)			
計	10,536	10,315	
うち自己資本への算入額 (B)	10,536	10,315	
控除項目	控除項目(注4) (C)	445	56
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	84,142	79,402
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	771,531	758,201
	オフ・バランス取引等項目	6,114	5,683
	信用リスク・アセットの額 (E)	777,646	763,884
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	51,295	48,881
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,103	3,910
	計(E) + (F) (H)	828,941	812,766
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		10.15	9.76
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100 (%)		8.93	8.50

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3)業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
 - (4)利払い業務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,014	12,014
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	9,339	9,339
	その他資本剰余金	0	
	利益準備金	2,667	2,674
	その他利益剰余金	50,608	45,842
	その他		
	自己株式()	2,538	2,580
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	227	227
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	71,864	67,064
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,355	5,236
	一般貸倒引当金	5,072	4,986
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	10,427	10,222
うち自己資本への算入額 (B)	10,427	10,222	
控除項目	控除項目(注4) (C)	445	56
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	81,847	77,230
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	756,742	745,581
	オフ・バランス取引等項目	6,114	5,683
	信用リスク・アセットの額 (E)	762,856	751,265
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	48,679	46,577
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,894	3,726
	計 (E) + (F) (H)	811,536	797,843
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		10.08	9.67
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100(%)		8.85	8.40

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップアップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3)義務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4)利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	187	290
危険債権	300	232
要管理債権	126	61
正常債権	8,958	9,097

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行は、平成17年6月に2回目の業務改善命令を受けて以降、これを厳粛に受け止め、業務改善計画に基づくコンプライアンス・プログラムを策定し、改善項目について継続的なフォローチェックを実施する中で、昨年、プログラムの全面見直しを実施し、より一層の不祥事件の未然・再発防止に努めてまいりました。今後は、さらなる内部管理態勢の充実・強化をはかり、不祥事件の未然・再発防止の徹底に努める所存であります。

今後の経営環境を展望しますと、会計基準の変化・厳格化に伴う内部統制の強化、ガバナンス態勢、リスク管理態勢、コンプライアンス態勢の強化、監査機能の強化及び金融サービス範囲の拡大への対応等、あらゆる面でこれまで以上に広範囲かつ高度な対応が求められております。また、当行の主要営業基盤である中小企業においては、業況悪化が鮮明となっていることから、不良債権処理においても将来の損失発生について従来以上に厳しい見方をする必要があります。さらに、地域経済が縮小していく中で、営業基盤の拡大、収益力の維持・向上、地域に密着した事業活動の継続及び持続的な成長が求められております。

このような厳しい経営環境をふまえ、当行は、自己資本の充実とコンプライアンス態勢及びリスク管理態勢の強化に一層努力するとともに、今後2年間を計画期間とした、経営戦略の指針となる第14次経営計画を策定いたしました。地域経済が厳しい今こそ、これまで以上にお客さまとの結びつきを深め、より質の高いサービスを提供し、当行の経営にとって最も大切な顧客基盤を改めて拡大していくことで、中長期的な収益力向上へ繋げていく方針とするものです。新経営計画のテーマである《「意識」と「行動」の変革》は、全役職員が何よりもまずお客さまの立場に立って考え、行動しようという強い思いを「変革」の言葉で表したものです。

また、当行は、株式会社徳島銀行と平成22年4月を目処に経営統合を行うことで基本合意に達し、さる平成21年1月26日、覚書を締結いたしました。経営統合により、より強固な経営基盤、幅広いネットワークを実現し、お客さま第一主義の経営思想をさらに高め、地域のお客さまとともに成長する金融グループを形成することを目的といたします。また、新経営計画の中にも経営統合に関する方針を掲げ、経営統合によるシナジー効果の追求を目指してまいります。

さらに、当行グループとして、従来にも増して健全経営を堅持しつつ、地域の皆さまのニーズに的確、迅速にお応えできるよう金融・情報サービスの向上に努めてまいる所存であります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、本項目においては「当行」と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスクについて

当行は、財務体質強化の重点施策として不良債権の削減に積極的に取り組んでおります。主な施策として、「オフ・バランス化」の推進、中小企業の再生・支援に取り組んでおります。しかしながら、当行の営業基盤である瀬戸内経済圏の経済情勢の変動が貸出先の経営状況等に悪影響を及ぼし、予想外に不良債権及び管理コストが増加する可能性があります。

また、当行は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び過去の貸倒実績等に基づいて、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における見積もりと乖離した場合や、担保価値が下落した場合には、貸倒引当金を積み増さざるを得なくなる可能性があります。

(2) 市場リスクについて

当行が保有している有価証券については、金利や為替レート、株価等の市場動向によって価格が下落する可能性があります。価格の下落により、保有有価証券の評価損益の悪化、減損処理等による損失の発生など、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスクについて

当行の業績や財務内容が悪化した場合、あるいは市場の混乱等により市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難となり、通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされる可能性があります。

(4) 事務リスクについて

当行は、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、証券・保険などの業務を行っております。これらの業務を遂行するにあたって、役職員が不正確な事務または不正や過失等に起因する不適切な事務を行った場合には、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムリスクについて

当行は業務の大半においてコンピューターシステムを使用しておりますが、これらのシステムのダウンまたは誤作動、通信回線の故障やコンピューターの不正使用が発生した場合には、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法務リスクについて

当行は、業務を遂行する上で様々な法令等の適用を受けており、その遵守に努めておりますが、これらの法令等を遵守できなかった場合には、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの法令等が将来において変更・廃止され、あるいは、新たな法令等が設けられる可能性があります。その内容によっては、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報漏えいに関するリスクについて

当行は、法人・個人のお客さまに関する様々な情報を多数有しておりますが、万が一、これらの情報が外部に漏えいした場合には、当行の社会的信用、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 風評リスクについて

当行は銀行業という業種柄、お客さまや市場関係者からの信用が非常に重要であります。当行や銀行業界に対するネガティブな報道や悪質な風評の流布があった場合には、その内容の正確性にかかわらず、当行の業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自己資本比率について

当行は海外営業拠点を有しておりませんので、単体及び連結自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）で定められている国内基準の4%以上に維持することを求められております。当行の自己資本比率がこの基準を下回った場合には、金融庁から業務の全部又は一部の停止等様々な命令を受けることとなります。

(10) 繰延税金資産について

当行は、将来の課税所得を合理的に見積もり、繰延税金資産を計上しております。しかしながら、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産を取り崩すことになった場合には、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 格付に関するリスクについて

当行は、格付機関から格付を取得しておりますが、この格付が引き下げられた場合には、当行の資本・資金調達条件の悪化等により、当行の業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務等に関するリスクについて

当行の退職給付費用及び債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件に変更があった場合、また、制度変更により未認識の過去勤務債務が発生した場合には、追加損失が発生し、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 所有不動産に関するリスクについて

当行は、営業拠点・社宅等として不動産を所有しておりますが、当該不動産の価値・価格が下落した場合には、減損が生じ、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 災害リスクについて

当行は、香川県を中心に事業を展開しており、営業拠点、事務センター等の施設、お客さま及び役職員は香川県に集中しております。万が一、香川県を含む広域に災害等が発生した場合、あるいは香川県を中心とする局地的な災害等が発生した場合には、地域経済及び当行の施設、役職員に甚大な被害が及ぶ可能性があります。その結果、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当行は、平成21年1月26日に、株式会社徳島銀行(本店：徳島県徳島市 頭取：柿内慎市、以下「徳島銀行」という。)と平成22年4月を目処に共同して銀行持株会社を設立する方式により経営統合を行うことに基本合意しております。その内容につきましては以下のとおりであります。

(1) 経営統合の目的

経営統合により、より強固な経営基盤、幅広いネットワークを実現し、お客さま第一主義の経営思想をさらに高め、地域のお客さまとともに成長する金融グループを形成することを目的といたします。

(2) 経営統合の形態と経営統合後の体制

当行と徳島銀行は、共同して株式移転を行うことにより、銀行持株会社を設立し、両行は、新設する持株会社の下、これまで築いてきた地域における信頼・ブランドを維持していくと同時に、経営機能面の徹底した効率化・強化をおこない、新しい形の地域金融グループとして成長戦略を実現してまいります。経営統合後は、持株会社への本部集約による機能の一本化・高度化と顧客接点での事業会社(各行)の主体的事業推進との両立を図ります。

ア．持株会社は、ガバナンス機能、グループ戦略機能等に加え、グループ全体に係る業務(コンプライアンス、リスク管理、監査等)を行います。

イ．事業会社(各行)は、地域密着、お客さま第一主義を継続、発展させ、グループとの連携を図りつつ、主体性をもって事業を行います。そのため、営業推進部門及び審査部門等の機能を維持し、これまでと変わらぬ地域のお客さまとの取引を継続、発展させてまいります。

(3) 統合(持株会社設立)の時期

平成22年(2010年)4月1日(予定)

(4) 持株会社の概要

持株会社の名称、本店所在地その他の本経営統合に関する事項につきましては、両行において協議し決定してまいります。

(5) 統合準備のための組織

両行は、円滑な経営統合に向けて、統合準備委員会を設置し、協議を行ってまいります。

(6) 経営統合までのスケジュール

平成21年9月(予定) 経営統合に関する本契約(株式移転計画を含む。)締結

平成21年11月(予定) 両行臨時株主総会(株式移転計画の承認の決議)

平成22年4月(予定) 銀行持株会社の設立

(7) 株式会社徳島銀行の概要(平成21年3月末現在)

設立年月日	昭和11年7月
本店所在地	徳島県徳島市富田浜1丁目16番地
頭取	柿内 慎市
資本金	11,036百万円
発行済株式数	77,403千株
純資産額	55,563百万円
総資産額	1,190,394百万円
預金残高	1,095,919百万円
貸出金残高	882,580百万円
従業員数	1,001名
店舗数(含む出張所数)	74か店

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しておりますので、ご注意ください。

(1) 財政状態

< 連結自己資本比率 >

連結自己資本比率(国内基準)は、下記のとおり当連結会計年度末は9.76%となり、国内基準で必要とされている4%を大きく上っております。

	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末
連結自己資本比率	10.17%	10.21%	10.05%	10.15%	9.76 %

なお、上記表における連結自己資本比率は、平成18年3月末以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省令第55号に定められた算式により算出、平成19年3月末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

< 預金等・預り資産 >

「普銀転換20年感謝キャンペーン」など定期預金金利優遇キャンペーンの実施、「懸賞付定期預金」の販売など預金増強に注力した結果、預金は前連結会計年度末比307億43百万円増加し、1兆1,301億29百万円となりました。

また、譲渡性預金につきましては、前連結会計年度比1億円増加し95億40百万円となりました。

公共債、投資信託及び個人年金保険の合計である預り資産につきましては、金融不安や経済環境の悪化等の要因もあり、前連結会計年度末比53億30百万円減少し、1,238億2百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における預金等(預金・譲渡性預金)と預り資産(公共債・投資信託・個人年金保険)の合計は、前連結会計年度末比255億13百万円の増加となり、当連結会計年度末は1兆2,634億72百万円となりました。

< 貸出金 >

貸出金は、事業者向け・個人向けともに積極的な取組みの結果、前連結会計年度末比99億20百万円増加し、9,485億54百万円となりました。

< 有価証券 >

有価証券は、バランスのとれた運用に努めました結果、前連結会計年度末比128億53百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,146億3百万円となりました。

(2) 経営成績

< 経常収益 >

厳しい収益環境の中で、引き続き資金の効率的な運用に鋭意努めましたが、景気の悪化による企業収益の低下や企業の設備投資の減少基調のなか、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少等により、資金運用収益が前連結会計年度比13億34百万円減少の263億2百万円、役務取引等収益が市場環境の悪化を背景とする投資信託等の手数料収入の減少などにより前連結会計年度比82百万円減少の35億30百万円、その他業務収益が国債等債券の売却・償還益の減少などにより前連結会計年度比16億53百万円減少の80億51百万円、その他経常収益が株式等売却益の増加などにより前連結会計年度比3億95百万円増加の15億80百万円となり、この結果、当連結会計年度の経常収益は前連結会計年度比26億73百万円減少して、394億65百万円となりました。

< 経常費用 >

効率的な資金調達及び経営全般の効率化に努めたましたが、資金調達費用が前連結会計年度比66百万円減少の36億83百万円、役務取引等費用が前連結会計年度比43百万円減少の11億93百万円、その他業務費用が金融派生商品費用が減少したものの、国債等債券の償却が大幅に増加したことにより、前連結会計年度比1億15百万円増加の118億53百万円、その他経常費用が、貸倒引当金につき、中小企業の収益環境の悪化等懸念材料を反映させ予防的な引当を実施したことにより、前連結会計年度比12億11百万円増加の97億87百万円となり、この結果、当連結会計年度の経常費用は前連結会計年度比11億2百万円増加して、439億11百万円となりました。

< 経常利益・当期純利益 >

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比37億76百万円減少し、44億46百万円の経常損失となり、当期純利益は前連結会計年度比17億45百万円減少して44億40百万円の純損失となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

店舗等につきましては、平成20年5月末に大の場出張所並びにJR栗林駅出張所の廃店を行いました。また、平成20年9月に屋島支店の新築移転を行いました。

店舗外ATMにつきましては、大の場出張所、イオン綾川ショッピングセンター共同出張所、ゆめタウン三豊出張所、マルナカ檀紙店出張所、及びゆめタウン丸亀共同出張所の5ヶ所を新設し、丸亀町出張所、フジグラン丸亀中府出張所、及び勅使支店御厩出張所の3ヶ所を廃止しました。

土地につきましては、お客さまの利便性向上のため、琴浦支店の隣地を駐車場として購入しました。また、資産の効率化のため、所有土地のうち、松山市岩崎町及び静岡県伊東市の遊休地を売却しました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務部門

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					(面積㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店 他50支店 6出張所	香川県	店舗	44,640 (6,160)	10,303	1,692	370		12,366	752
		松山支店 他10支店	愛媛県	店舗	7,972 (130)	2,259	224	31		2,515	142
		徳島支店 他1支店	徳島県	店舗	983 (132)	377	44	6		429	30
		高知支店	高知県	店舗	245 ()	341	11	3		355	17
		岡山支店 他7支店	岡山県	店舗	7,792 (89)	1,722	179	28		1,930	127
		福山支店	広島県	店舗	842 ()	105	6	4		116	13
		大阪支店 他1支店	大阪府	店舗	855 ()	712	31	9		754	38
		東京支店	東京都	店舗	()		0	0		0	4
		事務センター	香川県 高松市	事務センター	2,300 (94)	1,451	211	2,859		4,522	76
		寮・社宅	香川県 他	寮・社宅	18,436 ()	2,623	349			2,972	
		グラウンド	香川県	その他の設備	15,239 ()	363				363	
		その他の設備	香川県	その他の設備	4,696 ()	268	4	5		277	
	香川ビジネスサービス(株) 本店	香川県 高松市	その他の設備	()			0		0	232	

リース業務部門

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					(面積㎡)					
連結 子会 社	(株)香川銀 リース	ユーザー	香川県 他	賃貸営業用 資産	()		338		338	16

その他業務部門

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					(面積㎡)					
連結 子会 社	(株)香川銀 リース	本店 他3営業所	香川県 他	その他の設 備	()		1		1	11
連結 子会 社	香川銀コ ンピュー ターサー ビス(株)	本店	香川県 高松市	その他の設 備	()		0		0	37
連結 子会 社	(株)香川銀 カード	本店	香川県 高松市	その他の設 備	()		0		0	10
連結 子会 社	(株)香川銀 キャピタ ル	本店	香川県 高松市	その他の設 備	()		0		0	2

(注) 1. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め300百万円であります。
2. 当行の動産は、事務機械336百万円、その他2,983百万円であります。
3. 当行の店舗外現金自動設備128か所は、上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業 (部門) の別	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月
						総額	既支払額			
当行	中新町ビル	高松市	新築	銀行業務	事務センター	2,060	1,488	自己資金	平成20年 4月	平成21年 5月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおります。

(2) 除却

該当ありません。

(3) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,810,343	79,810,343	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	79,810,343	79,810,343		

(2) 【新株予約権等の状況】

当行は、旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、当行取締役に対し新株予約権を発行しております。

株主総会の決議日		事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
平成16年6月29日	新株予約権の数(個)	10	10
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000	10,000
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり594円	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 594円 資本組入額 297円	同左 同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
平成17年6月29日	新株予約権の数(個)	10	10
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000	10,000
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり704円	同左
	新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 704円 資本組入額 352円	同左 同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりである。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた取締役は、権利行使時においても、当行の取締役にいることを要する。
- (2) 新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡・質入その他の処分および相続はこれを認めない。
- (4) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当行と対象取締役との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権は譲渡できないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	2,453	79,810	728,720	12,014,346	726,267	9,339,349

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	26	794	103		3,400	4,361	
所有株式数 (単元)		24,408	2,146	19,725	8,364		24,638	79,281	529,343
所有株式数 の割合(%)		30.79	2.71	24.88	10.55		31.07	100.00	

(注) 1. 自己株式4,108,318株は「個人その他」に4,108単元、「単元未満株式の状況」に318株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	3,699	4.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,495	4.37
日本ハム株式会社	大阪府中央区南本町3丁目6番14号	2,556	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,435	3.05
香川銀行従業員持株会	香川県高松市亀井町6番地1	2,173	2.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,850	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,714	2.14
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTAMONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,702	2.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,600	2.00
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,510	1.89
計		22,735	28.48

(注) 1. 当行は自己株式を4,108千株(5.14%)保有しておりますが、大株主(上位10名)には含めずに記載しております。

2. 上記の信託銀行所有株式のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 3,495千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,435千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,714千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,108,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,173,000	75,173	同上
単元未満株式	普通株式 529,343		同上
発行済株式総数	79,810,343		
総株主の議決権		75,173	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3千株含まれております。
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が3個含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)香川銀行	高松市亀井町6番地1	4,108,000		4,108,000	5.14
計		4,108,000		4,108,000	5.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当行はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、ストック・オプションのための新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役：11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権発行日の東京証券取引所における当行株式普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)と新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当行株式普通取引の終値の平均値を比較してどちらか高値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。 なお、新株予約権発行後、当行が株式分割または株式併合を行う場合、1の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、2の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた取締役は、権利行使時においても、当行の取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。 新株予約権に関するその他の条件については、第98回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当行と対象取締役との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡できない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

$$1 \text{ 調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$2 \text{ 調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当該制度は旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、ストック・オプションのための新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役：10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権発行日の東京証券取引所における当行株式普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)と新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当行株式普通取引の終値の平均値を比較してどちらか高値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。 なお、新株予約権発行後、当行が株式分割または株式併合を行う場合、1の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、2の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた取締役は、権利行使時においても、当行の取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。 新株予約権に関するその他の条件については、第99回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当行と対象取締役との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡できない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

$$1 \text{ 調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$2 \text{ 調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	134,651	71,839
当期間における取得自己株式	7,525	3,236

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求)	47,799	30,083	229	143
保有自己株式数	4,108,318		4,115,614	

(注) 当期間のその他には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による株式は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 配当の基本的方針等

当行は、地域金融を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当の継続を重視してまいります。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当については株主総会であります。

平成20年度の配当につきましては、中間配当3円、期末配当3円とし、合わせて年間6円の配当を実施しました。また、平成21年度につきましても、年間6円の配当を継続する方針であります。

内部留保資金につきましては、金融機関を取り巻く経営環境は依然厳しく、今後一層の競争力強化を図るため有効に投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、かつ経営基盤の拡充に寄与するものと考えております。

当行は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 当事業年度の剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	227,203,338	3.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	227,106,075	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	651	838	888	898	685
最低(円)	489	561	619	496	406

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	556	557	537	532	534	495
最低(円)	423	430	467	491	458	406

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		遠山 誠司	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 当行入行 昭和60年8月 長尾支店長 平成5年4月 松山支店長 平成7年6月 取締役松山支店長 平成10年8月 常務取締役営業統轄本部長 平成14年6月 専務取締役総合企画本部長 平成15年4月 取締役頭取コンプライアンス統括部担当 平成17年6月 取締役頭取業務監査部担当 平成18年7月 取締役頭取(現職)	(注)2	20
専務取締役 (代表取締役)	融資本部長	下村 正治	昭和24年9月1日生	昭和47年4月 当行入行 昭和63年8月 三木支店長 平成10年2月 国際部長 平成15年3月 総合企画部長 平成15年6月 取締役総合企画部長 平成17年2月 常務取締役総合企画部長 平成17年7月 常務取締役総合企画部・総務部・事務システム部担当 平成18年6月 専務取締役総合企画部・総務部・事務システム部担当 平成19年6月 専務取締役融資部・融資管理部・事業サポート部・経営戦略部・事務システム部担当 平成20年6月 専務取締役経営戦略部・事務システム部担当 平成21年4月 専務取締役融資本部長(現職)	(注)2	17
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長	本田 典孝	昭和27年1月11日生	昭和49年4月 当行入行 昭和64年1月 宇多津支店長 平成14年2月 本店営業部長 平成14年6月 取締役本店営業部長 平成16年2月 常務取締役人事研修部・営業店統括部・個人業務部担当 平成17年11月 常務取締役人事研修部・営業店統括部・事業サポート部・個人融資部担当 平成18年7月 常務取締役人事研修部・市場金融部・コンプライアンス統括部担当 平成19年6月 専務取締役人事研修部・コンプライアンス統括部・総務部担当 平成20年6月 専務取締役コンプライアンス統括部・総務部担当 平成21年4月 専務取締役管理本部長(現職)	(注)2	11
常務取締役	(業務監査部担当)	福川 盛二	昭和29年10月20日生	昭和52年4月 当行入行 平成6年2月 大洲支店長 平成15年3月 個人業務部長 平成16年2月 本店営業部長 平成16年6月 取締役本店営業部長 平成18年6月 常務取締役本店営業部長 平成18年7月 常務取締役営業店統括部・個人資産部・個人融資部担当 平成19年3月 常務取締役営業店統括部・個人資産部・個人融資部担当兼個人融資部長 平成20年6月 常務取締役業務監査部・個人資産部担当 平成21年4月 常務取締役業務監査部担当(現職)	(注)2	14
常務取締役	管理副本部長(経営統合担当)	高橋 邦明	昭和26年3月12日生	昭和49年4月 当行入行 平成4年8月 三木支店長 平成12年2月 新居浜支店長 平成14年6月 審査一部長 平成15年3月 市場金融部長 平成17年6月 取締役市場金融部長 平成17年7月 取締役総合企画部長 平成19年4月 取締役総合企画部長兼秘書室長 平成19年6月 常務取締役総合企画部・市場金融部担当兼総合企画部長兼秘書室長 平成20年6月 常務取締役融資部・融資管理部・市場金融部担当 平成21年4月 常務取締役管理副本部長(経営統合担当)(現職)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	眞鍋 勉	昭和26年12月1日生	昭和49年4月 当行入行 平成3年8月 今里支店長 平成14年6月 新居浜支店長 平成17年2月 徳島支店長 平成18年6月 取締役徳島支店長 平成18年8月 取締役本店営業部長兼宮脇町出張所長 平成20年6月 常務取締役個人融資部・事業サポート部・営業店統括部担当兼営業店統括部長 平成21年4月 常務取締役営業本部長(現職)	(注)2	8
常務取締役	企画本部長	山田 径男	昭和32年12月12日生	昭和55年4月 当行入行 平成12年2月 川之江支店長 平成14年2月 善通寺支店長 平成16年2月 丸亀支店長兼丸亀西支店長 平成17年7月 人事研修部長 平成18年6月 取締役人事研修部長 平成20年6月 常務取締役総合企画部・人事研修部担当 平成21年4月 常務取締役企画本部長(現職)	(注)2	8
常務取締役	営業副本部長兼経営戦略部長	鎌田 国久	昭和34年6月30日生年	昭和57年4月 当行入行 平成11年1月 宇多津支店長 平成16年8月 坂出支店長兼坂出東支店長 平成17年7月 融資部長 平成19年6月 取締役融資部長兼融資管理部長 平成20年11月 取締役融資部長 平成21年4月 常務取締役営業副本部長兼経営戦略部長(現職)	(注)2	6
取締役	本店営業部長兼宮脇町出張所長	山川 恵弘	昭和27年12月17日生	昭和50年4月 当行入行 平成5年5月 三条支店長 平成12年2月 屋島支店長兼渦元支店長 平成15年3月 今治支店長 平成18年6月 取締役今治支店長 平成18年7月 取締役営業店統括部長 平成20年6月 取締役本店営業部長兼宮脇町出張所長(現職)	(注)2	7
取締役	融資部長	蒲生 欣史	昭和32年12月18日生	昭和55年4月 当行入行 平成9年8月 松山西支店長 平成11年8月 平井支店長 平成14年2月 弁天町支店長 平成16年6月 岡山支店長 平成18年7月 経営戦略部長 平成20年6月 取締役経営戦略部長 平成21年4月 取締役融資部長(現職)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福 家 哲 夫	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 当行入行 昭和60年2月 玉野支店長 平成7年8月 D M・個人部長 平成15年3月 業務監査部調査役 平成17年11月 業務監査部長 平成18年12月 定年退職 平成19年1月 当行特別職員(事務嘱託) 平成19年6月 常勤監査役(現職)	(注)3	18
常勤監査役		井 上 哲	昭和24年2月3日生	昭和42年4月 大蔵省(現財務省)四国財務局入局 昭和55年7月 四国財務局松山財務部管財課国有財産管理官 平成元年7月 四国財務局理財部金融検査課金融検査官 平成5年7月 四国財務局松山財務事務所理財課長 平成15年7月 中国財務局鳥取財務事務所長 平成17年7月 九州財務局理財部検査監理官 平成19年6月 常勤監査役(現職)	(注)3	1
監査役		岡 義 博	昭和24年5月6日生	昭和50年3月 中央大学法学部卒 昭和56年10月 司法試験合格(司法修習36期) 昭和59年4月 岡法律事務所開設、弁護士登録 平成3年4月 香川県弁護士会副会長 平成12年9月 高松市都市計画審議会委員 平成14年6月 高松市教育委員(現職) 平成15年6月 監査役(現職) 平成17年4月 香川県福祉サービス第三者評価推進委員会委員(現職) 平成17年4月 香川県入札監視委員会委員(現職) 平成19年12月 香川県労働委員会委員(現職)	(注)3	20
監査役		八 木 雅 道	昭和24年8月15日生	昭和47年4月 安田火災海上保険(株)(現(株)損害保険ジャパン)入社 平成12年6月 同社取締役囑四国本部長兼囑四国業務部長 平成13年6月 同社常務執行役員兼四国本部長兼四国業務部長 平成15年6月 同社常務執行役員兼北海道本部長兼北海道業務部長 平成17年4月 同社企業サービスセンター部顧問(現職) 平成17年4月 (株)損保ジャパン企業保険サービス顧問 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 監査役(現職) 平成20年6月 (株)キャリアビューロー代表取締役社長(現職)	(注)4	
計						144

- (注)1．常勤監査役井上哲、監査役岡義博、監査役八木雅道は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注)2．取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)3．平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)4．平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行グループは、銀行業を柱とする金融グループとしての公共性の確保と社会的責任を果たすことにより広く社会・経済に貢献すること、また、ステークホルダーの立場からの企業価値を高めるために、経営の効率性と透明性を向上させることを目的として諸施策を実施しております。

会社の機関の内容

イ．取締役会

当行の取締役会は、提出日現在取締役10名で構成されており、当行の経営に関する重要事項を決議します。取締役会は原則毎月1回開催しており、監査役も出席し、法令の定める事項その他必要事項について意見を述べることとなっております。なお、提出日現在、社外取締役は選任されていません。

ロ．経営会議

経営会議は取締役頭取、取締役副頭取、専務取締役、常務取締役をもって組織されており、経営に関する重要事項、内部統制ならびに総括的業務計画等のうち取締役会より委任を受けた事項につき、その業務執行を決定しております。

なお、この経営会議には監査役が1名以上出席し、意見を述べることであります。

経営会議に付議する議案書は当該業務の所管部が作成しており、経営会議議事録は10年間総合企画部が保管しております。

ハ．監査役会

当行は監査役制度を採用しております。

監査役会は、提出日現在4名の監査役で構成されております。うち社外監査役は3名であります。監査役は取締役会ならびに経営会議へ出席して意見陳述を行なうなど、業務執行についての監査・監督を適切に実施しております。

また、監査役会は定期的に代表取締役と会合をもち、当行が対処すべき課題等の意見交換をしております。

監査役会は取締役より計算書類・連結計算書類等を、会計監査人より監査報告書を受領し協議のうえ、監査報告書を提出しております。

社外監査役3名と当行との間に人的関係はありませんが、資本的關係については、5〔役員の状況〕に記載のとおり、2名については当行株式を所有しております。

内部統制システムの整備の状況

当行は、金融機関としての業務の健全かつ適切な運営を期するため、取締役会は「法令遵守が銀行経営の最重要課題の一つ」であることを再認識し、たゆまぬ自主的な努力を重ねるとともに、自浄作用のあるコンプライアンス態勢の確立を図るため『コンプライアンスマニュアル』を制定し、全役職員に対しこれの周知徹底に努めております。

また、取締役会は取締役倫理規程を制定し、当行の取締役自らが率先して『コンプライアンスマニュアル』を遵守するとともに、取締役の構成員として業務執行の意思決定に積極的に参画し、同時に各取締役の行う業務執行について相互監視義務の職責を果たす等、コンプライアンス態勢の確立およびコンプライアンス意識の醸成に努めております。

業務の適正性を確保するために、取締役の職務の執行の情報の保存および管理につきましては、当行内の文書の作成、受発信ならびに処理、および文書の整理、保管ならびに廃棄に関する取扱いを定めた文書管理規程を制定しております。

イ．コンプライアンス態勢の確立

・基本的考え方

当行では、コンプライアンスとは法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会規範を全うすることであるとと考えております。そして、全役職員一人ひとりが法令等遵守が銀行経営の最重要課題の一つであることを認識し、自浄作用のあるコンプライアンス態勢の確立に向け、「コンプライアンス・マニュアル」を行動指針として日々の業務運営の中で実践しております。

・コンプライアンス態勢

コンプライアンス態勢の確立とその実効性を図るため、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。委員会は原則として1ヶ月に1回開催しており、法令等遵守体制に関する基本方針の策定、法令等遵守違反の再発防止策について適切性の検証、その他コンプライアンスに関する重要な事項について審議しております。また、コンプライアンスに関する統括部署としてコンプライアンス統括部を設置するとともに、各店舗にコンプライアンス責任者及び担当者を配置しております。コンプライアンス統括部は全役職員がコンプライアンスの重要性を理解し健全な業務活動に資するよう、コンプライアンスに関する諸施策の立案、指導、遵守状況の一元管理をおこなっているほか、「コンプライアンス・カード」を全役職員に配布するなど、コンプライアンスに関する啓蒙活動の徹底に取り組んでおります。

□．内部監査態勢整備への取組み

・内部監査の目的

当行では、関係会社(連結子会社)を含めた当行グループの業務全般の遂行状況及び内部管理態勢等の適切性や有効性の検証により、当行及び当行グループ全体の経営目標の効果的な遂行の促進に資すること、ならびに事故・不正等の発見または未然防止のための内部牽制機能の発揮により、お客様や市場からの信用を保持することを内部監査の主要な目的としております。

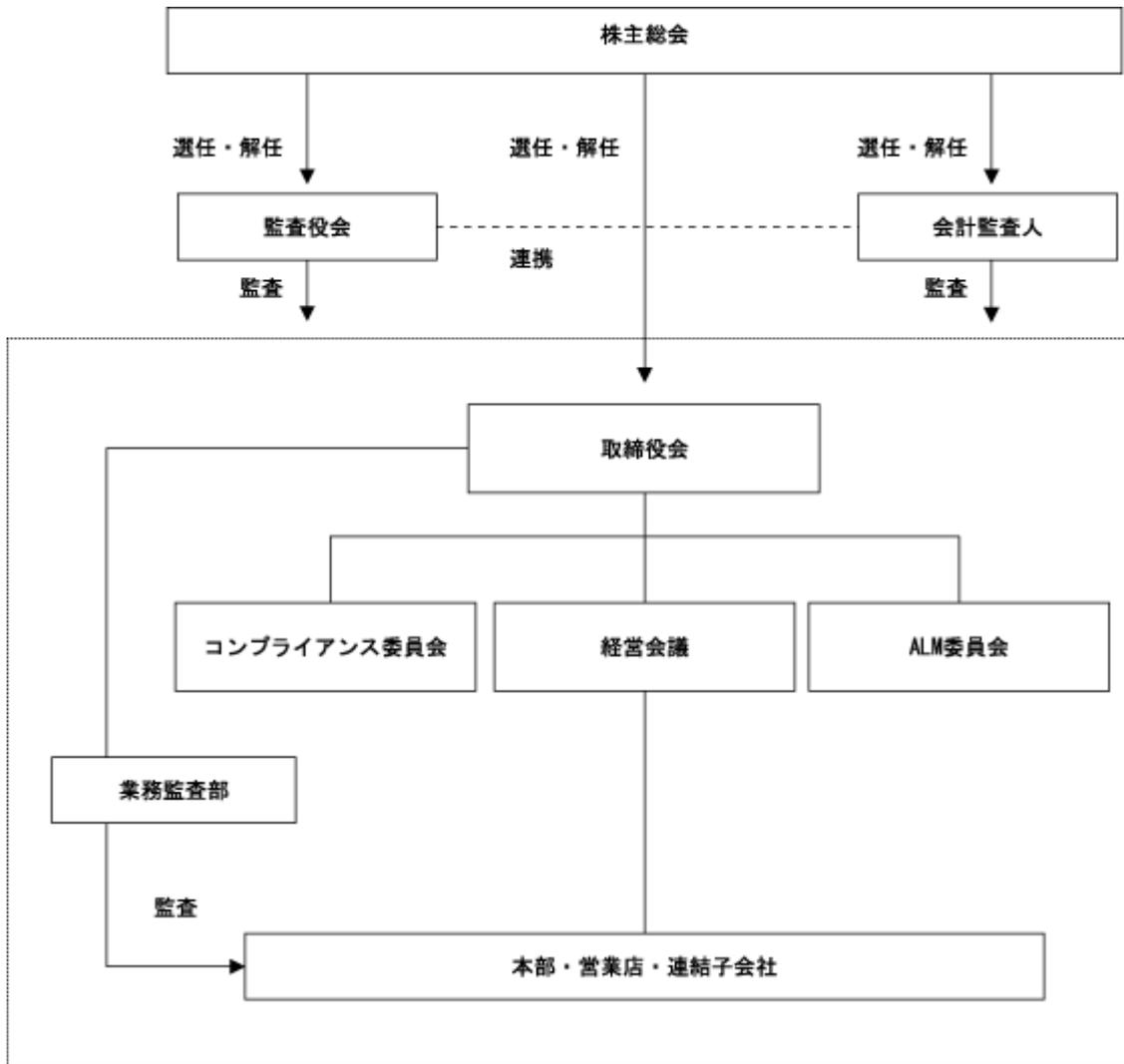
・内部監査態勢の概要

当行及び当行グループ全体の内部監査は、監査に係る権限や実施・報告体制等基本的事項を定めた「監査規程」に基づき、「業務監査部」(平成21年3月末現在、総員数22名)が実施しています。「業務監査部」は、営業店・本部・関係会社(連結子会社)を監査の対象とし、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢等内部管理態勢の適切性や有効性の検証等について、いかなる業務活動にも関与せず独立した立場からの公正かつ適切な取組みに努めています。内部監査の結果については、「監査報告書」として、経営に対して報告及び提言を行い、内部管理態勢の整備に向けた取組みを実施しています。

八．内部統制の報告制度への取組み

当行の経営者は、既存の内部統制の基本的枠組みや基本的要素を見直し、不足部分は構築し、不備な点は改善する等の作業を行いました。そして、構築した内部統制の有効性を評価し、その結果を内部統制報告書として取りまとめました。内部統制報告書は、会計監査人の監査を受け、適正であるとの意見を得ております。

なお、内部統制の構築には限界がないことから、今後も企業価値の向上を目指して更なる内部統制の充実を求め、適正な企業情報の開示に努めてまいります。



リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制

リスク管理体制としては、取締役会にてリスク管理の基本方針および統合的リスク管理方針を定めるとともに、リスク全般に関する統合的リスク管理規程を制定し、銀行業務に伴う各種リスクを認識し、適切なリスク管理を行いながら必要なリスクテイクを行い、もって経営の健全性の確保と収益力の向上に努めております。

リスク管理態勢の確立

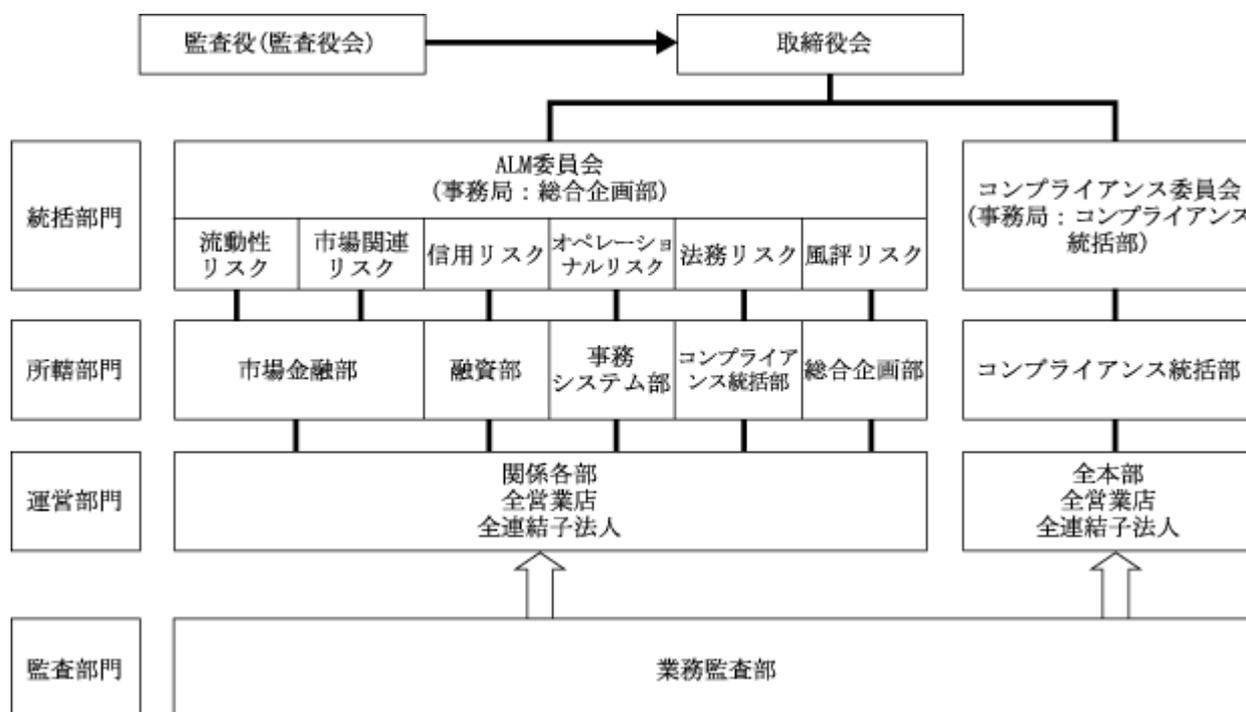
イ．リスク管理手法の高度化

当行は、銀行業務の中で発生する「信用リスク」、「市場関連リスク」、「オペレーショナルリスク」等を計量化した上で、各リスクに対する資本の配分額を決定し、その範囲でリスクをコントロールしながら収益の極大化を目指す「統合的リスク管理態勢」を指向しております。リスク管理態勢については、今後もさらなる高度化を図っていく方針であります。

ロ．ALM委員会

「ALM委員会」は、代表取締役を委員長とし、経営会議構成役員ならびに本部の各部長より委員長が別途任命する副委員長および委員にて構成されており、リスク管理態勢強化のため、各種リスクをその特性に応じて適正な範囲・規模に管理することにより、経営の健全性の確保と収益力の向上を図ることを目的に審議を行っております。

なお、当委員会には監査役も出席しております。



役員報酬の内容

当行の取締役に対する役員報酬につきましては、平成3年6月27日の定時株主総会において、取締役報酬額を月額13,000千円以内とする旨決議されております。

また、平成元年6月29日の定時株主総会において、監査役報酬額は月額3,000千円以内とする旨決議されております。

平成20年度の当行の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

取締役	122,742千円
監査役 (うち社外監査役)	28,950千円 (18,000千円)

注(1). 上記には平成21年6月26日の定時株主総会の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名、並びに平成20年6月27日の定時株主総会の時をもって退任した監査役1名の報酬を各々含んでおります。

(2). 取締役の役員報酬には使用人兼務取締役の使用人給与・賞与は含めておりません。

会計監査の状況

当行は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、財務情報の適正性を期すため、会計監査人から会計監査を受けております。

なお、当行の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、および監査補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	大西 俊哉	新日本有限責任監査法人
	津田 多聞	

(注) 継続監査年数につきまして、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他13名

なお、「その他」は会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当行の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任に関する決議

当行は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

社外監査役との責任限定契約の締結

当行は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

当該定款の規定に基づき当行が下記の社外監査役と締結した責任限定契約の内容は次のとおりであります。

氏名	責任限定契約の内容
岡 義博	当行と社外監査役は、本契約締結以降、社外監査役としての任務を怠ったことにより当行に損害が生じた場合で、その職務を行うにつき善意にしかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任を限定することに合意した。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、法令が規定する額とする。
八木 雅道	同上

なお、社外監査役井上哲とは責任限定契約は締結しておりません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己の株式の取得

当行は、経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当行は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			51	2
連結子会社			5	
計			56	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に基づく報酬 2百万円

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査証明を受け、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人に名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	31,783	46,325
コールローン及び買入手形	20,601	10,000
買入金銭債権	592	352
商品有価証券	791	687
有価証券	1, 7, 12 201,750	1, 7, 12 214,603
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 938,634	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 948,554
外国為替	6 912	2,235
リース債権及びリース投資資産		7 10,181
その他資産	7 10,056	7 10,017
有形固定資産	7, 9, 10, 11 35,045	9, 10, 11 26,081
建物	2,571	2,752
土地	20,374	20,260
建設仮勘定	137	1,488
その他の有形固定資産	11,961	1,579
無形固定資産	4,519	2,810
ソフトウェア	3,568	2,762
その他の無形固定資産	950	48
繰延税金資産	8,271	11,142
支払承諾見返	12 7,526	12 5,670
貸倒引当金	24,154	30,108
資産の部合計	1,236,330	1,258,556

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	1,099,386	1,130,129
譲渡性預金	9,440	9,540
コールマネー及び売渡手形	-	7 5,000
借入金	7 10,381	7 13,132
外国為替	0	-
その他負債	7 18,284	7 12,958
賞与引当金	403	346
退職給付引当金	2,078	1,969
役員退職慰労引当金	218	275
睡眠預金払戻損失引当金	123	143
偶発損失引当金	1	99
利息返還損失引当金	32	39
繰延税金負債	4	2
再評価に係る繰延税金負債	9 5,632	9 5,523
支払承諾	12 7,526	12 5,670
負債の部合計	1,153,513	1,184,830
純資産の部		
資本金	12,014	12,014
資本剰余金	9,340	9,339
利益剰余金	53,649	48,907
自己株式	2,538	2,580
株主資本合計	72,466	67,681
その他有価証券評価差額金	2,248	1,762
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	9 6,269	9 6,112
評価・換算差額等合計	8,517	4,350
少数株主持分	1,832	1,693
純資産の部合計	82,816	73,726
負債及び純資産の部合計	1,236,330	1,258,556

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	42,138	39,465
資金運用収益	27,636	26,302
貸出金利息	23,891	22,901
有価証券利息配当金	3,533	3,205
コールローン利息及び買入手形利息	154	131
買現先利息	4	4
預け金利息	8	4
その他の受入利息	43	54
役務取引等収益	3,612	3,530
その他業務収益	9,704	8,051
その他経常収益	1,185	1,580
経常費用	42,809	43,911
資金調達費用	3,749	3,683
預金利息	3,527	3,438
譲渡性預金利息	25	80
コールマネー利息及び売渡手形利息	26	0
借入金利息	168	164
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	1,236	1,193
その他業務費用	11,738	11,853
営業経費	17,508	17,393
その他経常費用	8,576	9,787
貸倒引当金繰入額	7,337	8,288
その他の経常費用	1,239	1,498
経常損失()	670	4,446
特別利益	-	19
固定資産処分益	-	19
償却債権取立益	-	0
特別損失	501	230
固定資産処分損	158	47
減損損失	191	182
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	140	-
その他の特別損失	11	-
税金等調整前当期純損失()	1,172	4,657
法人税、住民税及び事業税	2,348	227
法人税等調整額	947	321
法人税等合計		94
少数株主利益又は少数株主損失()	122	122
当期純損失()	2,695	4,440

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,014	12,014
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,014	12,014
資本剰余金		
前期末残高	9,340	9,340
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,340	9,339
利益剰余金		
前期末残高	56,725	53,649
当期変動額		
剰余金の配当	454	454
当期純損失()	2,695	4,440
自己株式の処分	-	5
土地再評価差額金の取崩	74	158
当期変動額合計	3,075	4,742
当期末残高	53,649	48,907
自己株式		
前期末残高	2,515	2,538
当期変動額		
自己株式の取得	27	71
自己株式の処分	4	30
当期変動額合計	22	41
当期末残高	2,538	2,580
株主資本合計		
前期末残高	75,564	72,466
当期変動額		
剰余金の配当	454	454
当期純損失()	2,695	4,440
自己株式の取得	27	71
自己株式の処分	4	24
土地再評価差額金の取崩	74	158
当期変動額合計	3,098	4,784
当期末残高	72,466	67,681

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,169	2,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,921	4,010
当期変動額合計	4,921	4,010
当期末残高	2,248	1,762
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	6,344	6,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	157
当期変動額合計	74	157
当期末残高	6,269	6,112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,514	8,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,996	4,167
当期変動額合計	4,996	4,167
当期末残高	8,517	4,350
少数株主持分		
前期末残高	1,845	1,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	138
当期変動額合計	12	138
当期末残高	1,832	1,693
純資産合計		
前期末残高	90,923	82,816
当期変動額		
剰余金の配当	454	454
当期純損失（ ）	2,695	4,440
自己株式の取得	27	71
自己株式の処分	4	24
土地再評価差額金の取崩	74	158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,008	4,306
当期変動額合計	8,106	9,090
当期末残高	82,816	73,726

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,172	4,657
減価償却費	5,972	1,596
減損損失	191	182
貸倒引当金の増減()	3,061	5,953
賞与引当金の増減額(は減少)	91	57
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	212	108
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	57
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	123	20
偶発損失引当金の増減額(は減少)	1	97
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	9	7
資金運用収益	27,636	26,302
資金調達費用	3,749	3,683
有価証券関係損益()	176	4,211
金銭の信託の運用損益(は運用益)	22	-
為替差損益(は益)	489	145
固定資産処分損益(は益)	158	28
貸出金の純増()減	23,297	9,920
預金の純増減()	27,285	30,742
譲渡性預金の純増減()	9,090	100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,328	2,750
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	203	588
コールローン等の純増()減	483	10,601
コールマネー等の純増減()	944	5,000
外国為替(資産)の純増()減	176	1,323
外国為替(負債)の純増減()	0	0
資金運用による収入	28,276	26,312
資金調達による支出	2,954	3,286
買入金銭債権の純増()減	41	239
商品有価証券の純増()減	80	103
リース債権及びリース投資資産の純増()減		712
その他	7,274	2,639
小計	20,068	43,370
法人税等の支払額	442	2,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,626	40,431

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	46,840	64,169
有価証券の売却による収入	8,759	5,255
有価証券の償還による収入	28,149	34,913
金銭の信託の減少による収入	1,477	-
有形固定資産の取得による支出	4,164	1,975
有形固定資産の売却による収入	84	163
無形固定資産の取得による支出	134	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,668	25,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	454	454
自己株式の取得による支出	27	71
自己株式の売却による収入	4	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	478	502
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,478	13,953
現金及び現金同等物の期首残高	24,715	31,194
現金及び現金同等物の期末残高	31,194	45,147

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 投資事業有限責任組合オリブ一 号 源内スピリット1号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 同左</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 投資事業有限責任組合オリブ一 号 源内スピリット1号投資事業有限責任組合</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同左 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：17年～50年 動 産：5年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ7百万円増加しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：17年～50年 その他：5年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、利益計上した睡眠預金に対する預金者からの払戻請求に基づく払戻損失については、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常損失は17百万円減少し、税金等調整前当期純損失は123百万円増加しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間は睡眠預金払戻損失引当金の算定に必要な過去の払戻実績等を詳細に把握することが困難であったため従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益は1百万円及び税金等調整前中間純利益は142百万円多く計上されております。</p>	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金支払に備えるため、当連結会計年度より将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。</p> <p>なお、これにより、経常損失及び税金等調整前当期純損失は1百万円増加しております。</p>	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会等への負担金支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(11) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失の発生に備えるため、合理的見積り期間に係る返還実績率、平均返還額等を勘案し、当連結会計年度末における返還損失見込額を計上しております。	(11) 利息返還損失引当金の計上基準 同左
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(13) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(13) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
	(14) 重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(14) 重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(15) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び 地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。	(15) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価 については、全面時価評価法を採用 しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却につきましては、発生 年度に一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲は、連結貸借対照 表上の「現金預け金」のうち現金及 び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>(借主側)</p> <p>当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる資産及び負債計上額、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しまして、同会計基準適用後の残存期間において利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度は、従来の方法に比べて、経常損失及び税金等調整前当期純損失は262百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は818百万円増加、「繰延税金資産」は330百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は487百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p> <p>(経営統合について)</p> <p>当行は、平成21年1月26日に、株式会社徳島銀行と平成22年4月を目処に共同して銀行持株会社を設立する方式により経営統合を行うことに基本合意いたしました。</p> <p>なお、経営統合の概要につきましては、「第2 事業の状況」中、「5 経営上の重要な契約等」に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券には、非連結子会社の出資金397百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,418百万円、延滞債権額は42,473百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は161百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,477百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は61,531百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、24,083百万円であります。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社の出資金284百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,772万円、延滞債権額は39,520百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は262百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,873百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は58,429百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,521百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,382百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金</td> <td>4,125百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>225百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券44,994百万円を差し入れております。なお、その他資産のうち保証金は171百万円であります。</p>	有価証券	225百万円	貸出金	187百万円	有形固定資産	5,382百万円	借入金	4,125百万円	その他負債	225百万円	<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,427百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>2,313百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>コールマネー</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,064百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>215百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,225百万円を差し入れております。なお、その他資産のうち保証金は168百万円であります。</p>	有価証券	5,427百万円	貸出金	177百万円	リース債権及びリース投資資産	1,772百万円	その他資産	2,313百万円	コールマネー	5,000百万円	借入金	3,064百万円	その他負債	215百万円
有価証券	225百万円																								
貸出金	187百万円																								
有形固定資産	5,382百万円																								
借入金	4,125百万円																								
その他負債	225百万円																								
有価証券	5,427百万円																								
貸出金	177百万円																								
リース債権及びリース投資資産	1,772百万円																								
その他資産	2,313百万円																								
コールマネー	5,000百万円																								
借入金	3,064百万円																								
その他負債	215百万円																								
<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は59,488百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが59,488百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は57,780百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが57,780百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																								
<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>12,280百万円</p>	<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>12,215百万円</p>																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 27,238百万円 減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおり ます。</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,672百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融 商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証 債務の額は5,945百万円であります。</p>	<p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 11,836百万円 減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおり ます。</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,672百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融 商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証 債務の額は8,015百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																							
<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却89百万円、株式 等償却354百万円、株式売却損10百万円及び金銭の信 託運用損22百万円及を含んでおります。</p> <p>2. 当連結会計年度において、当行グループは、以下の グループについて継続的な地価の下落等により、帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額191百 万円を減損損失として特別損失に計上しておりま す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>店舗</th> <th>店舗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域</td> <td>香川県内</td> <td>香川県外</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>店舗5ヶ店</td> <td>店舗4ヶ店</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物、動 産</td> <td>土地、建物、動 産</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>178百万円</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分 である営業店単位(ただし、グループ・エリア制を 採用している店舗はそのグループ・エリアにグルー ピング)で行っております。</p> <p>資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し ており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成 14年7月3日)に準拠して評価した額により算定し ております。</p>	区分	店舗	店舗	地域	香川県内	香川県外	主な用途	店舗5ヶ店	店舗4ヶ店	種類	土地、建物、動 産	土地、建物、動 産	減損損失	178百万円	13百万円	<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却67百万円、株式 等償却836百万円及び株式売却損101百万円を含んで おります。</p> <p>2. 当連結会計年度において、当行グループは、以下の グループについて継続的な地価の下落等により、帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額182百 万円を減損損失として特別損失に計上しておりま す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">香川県内</td> <td rowspan="3">店舗 4ヶ店</td> <td>土地</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他有形 固定資産等</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">香川県外</td> <td rowspan="3">店舗 4ヶ店</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他有形 固定資産等</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分 である営業店単位(ただし、グループ・エリア制を 採用している店舗はそのグループ・エリアにグルー ピング)で行っております。</p> <p>資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し ており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成 14年7月3日)に準拠して評価した額により算定し ております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	香川県内	店舗 4ヶ店	土地	129	建物	22	その他有形 固定資産等	23	香川県外	店舗 4ヶ店	土地	2	建物	3	その他有形 固定資産等	1	合計			182
区分	店舗	店舗																																						
地域	香川県内	香川県外																																						
主な用途	店舗5ヶ店	店舗4ヶ店																																						
種類	土地、建物、動 産	土地、建物、動 産																																						
減損損失	178百万円	13百万円																																						
場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																					
香川県内	店舗 4ヶ店	土地	129																																					
		建物	22																																					
		その他有形 固定資産等	23																																					
香川県外	店舗 4ヶ店	土地	2																																					
		建物	3																																					
		その他有形 固定資産等	1																																					
合計			182																																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,783</td> </tr> <tr> <td>当座預け金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>郵便振替</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">31,194</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	31,783	当座預け金	80	普通預け金	361	定期預け金	91	郵便振替	55	現金及び現金同等物	31,194	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">46,325</td> </tr> <tr> <td>当座預け金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>郵便振替</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">45,147</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	46,325	当座預け金	56	普通預け金	931	定期預け金	141	郵便振替	47	現金及び現金同等物	45,147
現金預け金勘定	31,783																								
当座預け金	80																								
普通預け金	361																								
定期預け金	91																								
郵便振替	55																								
現金及び現金同等物	31,194																								
現金預け金勘定	46,325																								
当座預け金	56																								
普通預け金	931																								
定期預け金	141																								
郵便振替	47																								
現金及び現金同等物	45,147																								

(リース取引関係)

(借手側)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定年度末残高 <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	動産	174百万円	その他	百万円	合計	174百万円	動産	17百万円	その他	百万円	合計	17百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	156百万円	その他	百万円	合計	156百万円	1年内	34百万円	1年超	122百万円	合計	157百万円		百万円	支払リース料	10百万円	リース資産減損勘定取崩額	百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	0百万円	減損損失	百万円	<p>1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定年度末残高 <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> </table> 	有形固定資産	17百万円	無形固定資産	151百万円	合計	169百万円	有形固定資産	6百万円	無形固定資産	37百万円	合計	43百万円	有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	合計	百万円	有形固定資産	11百万円	無形固定資産	114百万円	合計	125百万円	1年内	33百万円	1年超	93百万円	合計	126百万円		百万円	支払リース料	37百万円	リース資産減損勘定取崩額	百万円	減価償却費相当額	34百万円	支払利息相当額	2百万円	減損損失	百万円	1年内	26百万円	1年超	269百万円	合計	295百万円
動産	174百万円																																																																																										
その他	百万円																																																																																										
合計	174百万円																																																																																										
動産	17百万円																																																																																										
その他	百万円																																																																																										
合計	17百万円																																																																																										
動産	百万円																																																																																										
その他	百万円																																																																																										
合計	百万円																																																																																										
動産	156百万円																																																																																										
その他	百万円																																																																																										
合計	156百万円																																																																																										
1年内	34百万円																																																																																										
1年超	122百万円																																																																																										
合計	157百万円																																																																																										
	百万円																																																																																										
支払リース料	10百万円																																																																																										
リース資産減損勘定取崩額	百万円																																																																																										
減価償却費相当額	10百万円																																																																																										
支払利息相当額	0百万円																																																																																										
減損損失	百万円																																																																																										
有形固定資産	17百万円																																																																																										
無形固定資産	151百万円																																																																																										
合計	169百万円																																																																																										
有形固定資産	6百万円																																																																																										
無形固定資産	37百万円																																																																																										
合計	43百万円																																																																																										
有形固定資産	百万円																																																																																										
無形固定資産	百万円																																																																																										
合計	百万円																																																																																										
有形固定資産	11百万円																																																																																										
無形固定資産	114百万円																																																																																										
合計	125百万円																																																																																										
1年内	33百万円																																																																																										
1年超	93百万円																																																																																										
合計	126百万円																																																																																										
	百万円																																																																																										
支払リース料	37百万円																																																																																										
リース資産減損勘定取崩額	百万円																																																																																										
減価償却費相当額	34百万円																																																																																										
支払利息相当額	2百万円																																																																																										
減損損失	百万円																																																																																										
1年内	26百万円																																																																																										
1年超	269百万円																																																																																										
合計	295百万円																																																																																										

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 <p>取得価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">26,321百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,321百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">15,297百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,297百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">11,024百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,024百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,354百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,523百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料連結会計年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の当連結会計年度末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,799百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,128百万円</td> </tr> </table>	動産	26,321百万円	その他	百万円	合計	26,321百万円	動産	15,297百万円	その他	百万円	合計	15,297百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	11,024百万円	その他	百万円	合計	11,024百万円	1年内	4,354百万円	1年超	8,168百万円	合計	12,523百万円	受取リース料	4,799百万円	減価償却費	4,128百万円	<p>1. リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">11,375百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額()</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,181百万円</td> </tr> </table> <p>2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,003</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,029</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,082</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	11,375百万円	見積残存価額部分	354百万円	受取利息相当額()	1,548百万円	合計	10,181百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内		4,003	1年超		3,029	2年以内			2年超		2,082	3年以内			3年超		1,308	4年以内			4年超		657	5年以内			5年超		293
動産	26,321百万円																																																																											
その他	百万円																																																																											
合計	26,321百万円																																																																											
動産	15,297百万円																																																																											
その他	百万円																																																																											
合計	15,297百万円																																																																											
動産	百万円																																																																											
その他	百万円																																																																											
合計	百万円																																																																											
動産	11,024百万円																																																																											
その他	百万円																																																																											
合計	11,024百万円																																																																											
1年内	4,354百万円																																																																											
1年超	8,168百万円																																																																											
合計	12,523百万円																																																																											
受取リース料	4,799百万円																																																																											
減価償却費	4,128百万円																																																																											
リース料債権部分	11,375百万円																																																																											
見積残存価額部分	354百万円																																																																											
受取利息相当額()	1,548百万円																																																																											
合計	10,181百万円																																																																											
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																										
1年以内		4,003																																																																										
1年超		3,029																																																																										
2年以内																																																																												
2年超		2,082																																																																										
3年以内																																																																												
3年超		1,308																																																																										
4年以内																																																																												
4年超		657																																																																										
5年以内																																																																												
5年超		293																																																																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	791	16

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	1,008	1,220	211	211	
地方債					
短期社債					
社債	7,410	7,410			
その他	3,544	3,416	127	10	137
合計	11,962	12,046	84	221	137

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	12,518	17,877	5,358	5,700	341
債券	112,236	112,918	682	1,578	896
国債	66,380	66,589	209	1,009	800
地方債	2,658	2,660	2	4	1
短期社債	2,993	2,993			
社債	40,203	40,674	470	565	94
その他	60,187	57,864	2,322	958	3,281
外国債券	31,413	30,047	1,365	177	1,542
その他	28,774	27,816	957	781	1,739
合計	184,942	188,659	3,717	8,237	4,519

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、1,643百万円(うち、株式346百万円、その他1,296百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価の50%以下の場合には減損処理を行い、期末の時価が簿価の50%超70%未満の場合には発行会社の財務内容等により判断しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	7,665	1,908	81

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場外国証券	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,127

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	18,464	55,685	40,598	6,589
国債	7,892	25,400	27,715	6,589
地方債	1,740	919		
短期社債	2,993			
社債	5,837	29,364	12,882	
その他	3,621	13,730	11,676	18,622
外国債券	1,002	6,968	6,508	18,622
その他	2,618	6,762	5,167	
合計	22,085	69,415	52,274	25,212

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	687	15

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	1,166	1,331	164	164	
地方債					
短期社債					
社債					
その他	3,528	3,250	277	14	292
合計	4,695	4,581	113	179	292

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	14,864	16,253	1,389	2,430	1,040
債券	123,279	124,521	1,241	1,757	515
国債	70,117	71,265	1,147	1,233	85
地方債	2,225	2,216	9		9
短期社債					
社債	50,935	51,039	103	523	420
その他	65,375	59,775	5,599	134	5,734
外国債券	36,985	34,532	2,453	35	2,488
その他	28,389	25,243	3,146	99	3,246
合計	203,518	200,550	2,968	4,322	7,290

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、3,777百万円(うち、株式836百万円、その他2,941百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価の50%以下の場合には減損処理を行い、期末の時価が簿価の50%超70%未満の場合には発行会社の財務内容等により判断しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は818百万円増加、「繰延税金資産」は330百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は487百万円増加しております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	4,507	1,197	559

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場社債	8,315
その他有価証券	
非上場社債	215
非上場株式(その他)	827

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	14,822	57,773	54,032	7,588
国債	3,851	24,782	36,209	7,588
地方債	895		1,321	
短期社債				
社債	10,075	32,991	16,502	
その他	3,298	16,884	10,739	18,881
外国債券	3,172	8,467	7,424	18,881
その他	125	8,416	3,315	
合計	18,120	74,658	64,772	26,469

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1．運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

2．満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1．運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

2．満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,717
その他有価証券	3,717
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	1,448
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,269
()少数株主持分相当額	20
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,248

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,968
その他有価証券	2,968
その他の金銭の信託	
繰延税金資産	1,211
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,757
()少数株主持分相当額	4
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,762

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

・取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、「金利関連取引」では、金利スワップ取引、「通貨関連取引」では為替予約取引・通貨スワップ取引、「債券関連取引」では、債券先物取引、「株式関連取引」では株式指数先物取引であります。

・取引方針および利用目的

当行におけるデリバティブ取引は、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させることを主目的として取組みしております。短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定めたくえで限定的に取り扱っております。

・リスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引の主なリスクには、市場価格の変動によって損失が発生する市場リスクと、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりの取引を履行できなくなった場合に損失を被る信用リスクがあります。なお、自己資本比率規制に基づき、カレント・エクスポージャー方式により算出した平成20年3月末の信用リスク相当額は7百万円であります。

・リスク管理体制

上記取引方針を適切に管理するため、当行は、取引限度額、損失限度額等を定めた行内規程を設けているほか、フロントオフィス（取引執行部署）とバックオフィス（事務管理を主体とした部署）を明確に分離し、取引状況を厳格に管理しております。また、各種限度額の遵守状況や計測したリスク量は、定期的に、あるいは随時、経営陣に報告する体制をとっております。今後につきましても、リスク管理手法・リスク管理体制の一層の充実に努力していく所存であります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	181	181	62	62
	買建	29	29	51	51
	通貨オプション				
	その他				
売建					
買建					
合計			10	10	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載金額から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)
該当ありません。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

・取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、「金利スワップ取引」、「為替予約取引」、「通貨スワップ取引」、「債券先物取引」、及び「株式指数先物取引」であります。

・取引方針および利用目的

当行におけるデリバティブ取引は、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させることを主目的として取組みしております。短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定めたくえで限定的に取り扱っております。

・リスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引の主なリスクには、市場価格の変動によって損失が発生する市場リスクと、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりの取引を履行できなくなった場合に損失を被る信用リスクがあります。なお、自己資本比率規制に基づき、カレント・エクスポージャー方式により算出した平成21年3月末の信用リスク相当額はありません。

・リスク管理体制

上記取引方針を適切に管理するため、当行は、取引限度額、損失限度額等を定めた行内規程を設けているほか、フロントオフィス（取引執行部署）とバックオフィス（事務管理を主体とした部署）を明確に分離し、取引状況を厳格に管理しております。また、各種限度額等の遵守状況や計測したリスク量は、定期的に、あるいは随時、経営陣に報告する体制をとっております。今後につきましても、リスク管理手法・リスク管理体制の一層の充実に努力していく所存であります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	114		5	5
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
買建					
その他	売建				
	買建				
	合計			5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載金額から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は、退職給付信託を設定しております。

また、当行は、平成17年3月1日に厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から確定給付型企业年金基金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	9,287	8,961
年金資産 (B)	5,654	4,002
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	3,632	4,958
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	2,661	3,946
未認識過去勤務債務 (F)	1,107	956
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	2,078	1,969
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	2,078	1,969

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	318	334
利息費用	201	212
期待運用収益	212	168
過去勤務債務の費用処理額	150	150
数理計算上の差異の費用処理額	229	451
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	386	679

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.30%	同左
(2) 期待運用収益率	3.00%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役4名	当行の取締役1名	当行の取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 65,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません	権利確定条件は付されて おりません	権利確定条件は付されて おりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日	平成19年7月1日 ～平成22年6月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	80,000	10,000	20,000
権利確定			
権利行使			
失効	15,000		10,000
未行使残	65,000	10,000	10,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	606	594	704
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

(注)会社法施行前に付与したストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役4名	当行の取締役1名	当行の取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 65,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません	権利確定条件は付されて おりません	権利確定条件は付されて おりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日	平成19年7月1日 ～平成22年6月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	65,000	10,000	10,000
権利確定			
権利行使			
失効	65,000		
未行使残		10,000	10,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	606	594	704
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

(注)会社法施行前に付与したストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,610百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,714百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">12,357百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,620百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,736百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">8,267百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	8,610百万円	退職給付引当金	835百万円	減価償却超過額	196百万円	その他	2,714百万円	繰延税金資産小計	12,357百万円	評価性引当額	2,620百万円	繰延税金資産合計	9,736百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,448百万円	その他	21百万円	繰延税金負債合計	1,469百万円	繰延税金資産の純額	8,267百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,025百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減損</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">15,654百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,461百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">11,193百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">11,140百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	10,025百万円	退職給付引当金	796百万円	有価証券減損	1,650百万円	減価償却超過額	175百万円	繰越欠損金	300百万円	その他有価証券評価差額金	1,214百万円	その他	1,491百万円	繰延税金資産小計	15,654百万円	評価性引当額	4,461百万円	繰延税金資産合計	11,193百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	20百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	その他	29百万円	繰延税金負債合計	53百万円	繰延税金資産の純額	11,140百万円
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	8,610百万円																																																												
退職給付引当金	835百万円																																																												
減価償却超過額	196百万円																																																												
その他	2,714百万円																																																												
繰延税金資産小計	12,357百万円																																																												
評価性引当額	2,620百万円																																																												
繰延税金資産合計	9,736百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	1,448百万円																																																												
その他	21百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,469百万円																																																												
繰延税金資産の純額	8,267百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	10,025百万円																																																												
退職給付引当金	796百万円																																																												
有価証券減損	1,650百万円																																																												
減価償却超過額	175百万円																																																												
繰越欠損金	300百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,214百万円																																																												
その他	1,491百万円																																																												
繰延税金資産小計	15,654百万円																																																												
評価性引当額	4,461百万円																																																												
繰延税金資産合計	11,193百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	20百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																												
その他	29百万円																																																												
繰延税金負債合計	53百万円																																																												
繰延税金資産の純額	11,140百万円																																																												
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載を省略しております。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載を省略しております。</p>																																																												

[前△](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	33,669	5,160	3,308	42,138		42,138
(2) セグメント間の内部 経常収益	182	428	953	1,564	(1,564)	
計	33,851	5,588	4,262	43,703	(1,564)	42,138
経常費用	34,877	5,360	4,138	44,376	(1,567)	42,809
経常利益(は経常損失)	1,025	228	124	673	2	670
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,222,019	12,805	10,053	1,244,878	(8,548)	1,236,330
減価償却費	1,479	4,491	1	5,972		5,972
減損損失	191			191		191
資本的支出	579	3,839	0	4,419		4,419

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益又は経常損失を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業.....銀行業
(2) リース業.....リース業
(3) その他業務.....クレジットカード業務、信用保証業務等

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	31,569	4,997	2,898	39,465		39,465
(2) セグメント間の内部 経常収益	165	374	838	1,378	(1,378)	
計	31,735	5,372	3,736	40,843	(1,378)	39,465
経常費用	36,060	5,530	3,712	45,302	(1,390)	43,911
経常利益(は経常損失)	4,325	158	24	4,458	11	4,446
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,246,883	11,821	8,889	1,267,594	(9,038)	1,258,556
減価償却費	1,459	135	0	1,596		1,596
減損損失	182			182		182
資本的支出	2,139		0	2,140		2,140

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益又は経常損失を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業.....銀行業
(2) リース業.....リース業
(3) その他業務.....クレジットカード業務、信用保証業務等
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース業において経常費用が263百万円、経常損失が262百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,068.54	951.52
1株当たり当期純損失金額	円	35.55	58.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	82,816	73,726
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,832	1,693
(うち少数株主持分)	百万円	1,832	1,693
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	80,983	72,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	75,788	75,702

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額			
当期純損失	百万円	2,695	4,440
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純損失	百万円	2,695	4,440
普通株式の期中平均株式数	千株	75,805	75,743

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度及び当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>債権の取立不能のおそれ</p> <p>以下のとおり、当行及び連結子会社の取引先に対して取立不能のおそれが生じました。</p> <p>1. 馬淵繊維株式会社、株式会社マブチ並びに株式会社マブチコーポレーションは、平成21年5月30日に破産手続開始申し立ての準備に入りました。</p> <p>2. 株式会社サンテクノ並びに株式会社プレカット香川は、平成21年6月2日に破産手続開始申し立ての準備に入りました。</p> <p>上記5社の債権額は1,569百万円(貸出金1,477百万円、リース債権及びリース投資資産83百万円、その他資産8百万円)であり、担保及び引当等により保全されていない1912百万円につきましては、翌連結会計年度において引当処理を行う予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	10,381	13,132	0.89	
再割引手形				
借入金	10,381	13,132	0.89	平成21年4月～ 平成33年10月
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	7,636	2,415	1,585	1,037	312
リース債務(百万円)					

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
経常収益 (百万円)	9,675	10,983	9,683	9,122
税金等調整前四半期純利益金額(は税金等調整前四半期純損失金額) (百万円)	725	19	2,559	2,843
四半期純利益金額(は四半期純損失金額) (百万円)	280	62	1,507	3,276
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額) (円)	3.70	0.82	19.90	43.27

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	31,714	46,210
現金	21,262	23,808
預け金	10,451	22,402
コールローン	20,601	10,000
買入金銭債権	592	352
商品有価証券	791	687
商品国債	791	687
有価証券	7, 12 200,917	7, 12 213,896
国債	67,296	72,069
地方債	2,660	2,216
短期社債	2,993	-
社債	48,084	59,354
株式	1 18,473	1 16,989
その他の証券	61,408	63,266
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 942,584	2, 3, 4, 5, 8 953,296
割引手形	6 24,082	6 19,521
手形貸付	101,895	92,235
証書貸付	762,031	784,440
当座貸越	54,575	57,097
外国為替	912	2,235
外国他店預け	753	2,058
買入外国為替	6 0	-
取立外国為替	158	177
その他資産	3,012	3,602
未収収益	1,334	1,312
その他の資産	7 1,678	7 2,290
有形固定資産	9, 10, 11 24,217	9, 10, 11 25,386
建物	2,570	2,751
土地	20,374	20,260
建設仮勘定	137	1,488
その他の有形固定資産	1,135	886
無形固定資産	3,613	2,808
ソフトウェア	3,567	2,761
その他の無形固定資産	46	46
繰延税金資産	7,719	10,488
支払承諾見返	12 7,526	12 5,670
貸倒引当金	22,270	27,872
資産の部合計	1,221,933	1,246,763

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	1,101,505	1,132,308
当座預金	31,989	36,508
普通預金	395,358	382,128
貯蓄預金	28,355	24,980
通知預金	1,306	1,317
定期預金	622,057	665,314
定期積金	11,725	11,607
その他の預金	10,711	10,450
譲渡性預金	9,440	9,540
コールマネー	-	7 5,000
借入金	2,277	5,610
借入金	2,277	5,610
外国為替	0	-
未払外国為替	0	-
その他負債	12,153	8,669
未払法人税等	1,943	26
未払費用	2,185	2,681
前受収益	1,297	1,162
給付補てん備金	11	18
金融派生商品	1,822	16
その他の負債	4,892	4,765
賞与引当金	376	322
退職給付引当金	2,071	1,960
役員退職慰労引当金	216	274
睡眠預金払戻損失引当金	123	143
偶発損失引当金	1	99
再評価に係る繰延税金負債	9 5,632	9 5,523
支払承諾	12 7,526	12 5,670
負債の部合計	1,141,325	1,175,122

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,014	12,014
資本剰余金	9,339	9,339
資本準備金	9,339	9,339
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	53,276	48,517
利益準備金	2,622 ¹³	2,674 ¹³
その他利益剰余金	50,654	45,842
圧縮積立金	31	30
別途積立金	53,296	50,116
繰越利益剰余金	2,673	4,304
自己株式	2,538	2,580
株主資本合計	72,092	67,291
⁹ 其他有価証券評価差額金	2,246	1,762
繰延ヘッジ損益	0	0
⁹ 土地再評価差額金	6,269	6,112
評価・換算差額等合計	8,516	4,349
純資産の部合計	80,608	71,641
負債及び純資産の部合計	1,221,933	1,246,763

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	33,815	31,698
資金運用収益	27,587	26,238
貸出金利息	23,842	22,837
有価証券利息配当金	3,533	3,205
コールローン利息	154	131
買現先利息	4	4
預け金利息	8	4
その他の受入利息	43	54
役務取引等収益	3,214	3,180
受入為替手数料	1,102	1,042
その他の役務収益	2,112	2,137
その他業務収益	1,858	777
国債等債券売却益	1,228	101
国債等債券償還益	513	73
その他の業務収益	116	603
その他経常収益	1,155	1,501
株式等売却益	692	1,149
その他の経常収益	462	352
経常費用	34,867	36,055
資金調達費用	3,589	3,528
預金利息	3,529	3,441
譲渡性預金利息	25	80
コールマネー利息	26	0
借入金利息	5	6
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	1,837	1,711
支払為替手数料	195	187
その他の役務費用	1,641	1,524
その他業務費用	4,156	4,909
国債等債券売却損	98	505
国債等債券償還損	859	1,047
その他の業務費用	3,198	3,356
営業経費	17,355	17,196
その他経常費用	7,928	8,708
貸倒引当金繰入額	6,810	7,417
株式等売却損	10	101
株式等償却	354	724
金銭の信託運用損	22	-
その他の経常費用	730	464
経常損失 ()	1,051	4,356

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益	-	19
固定資産処分益	-	19
償却債権取立益	-	0
特別損失	489	230
固定資産処分損	157	47
減損損失	191	182
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	140	-
税引前当期純損失()	1,541	4,566
法人税、住民税及び事業税	2,087	119
法人税等調整額	907	229
法人税等合計		109
当期純損失()	2,721	4,456

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,014	12,014
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,014	12,014
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,339	9,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,339	9,339
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	9,339	9,339
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,339	9,339
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,531	2,622
当期変動額		
剰余金の配当	90	52
当期変動額合計	90	52
当期末残高	2,622	2,674
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	185	-
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	185	-
当期変動額合計	185	-
当期末残高	-	-
圧縮積立金		
前期末残高	32	31
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31	30

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	49,531	53,296
当期変動額		
別途積立金の積立	3,765	-
別途積立金の取崩	-	3,180
当期変動額合計	3,765	3,180
当期末残高	53,296	50,116
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,097	2,673
当期変動額		
剰余金の配当	545	507
当期純損失()	2,721	4,456
退職給与積立金の取崩	185	-
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	3,765	-
別途積立金の取崩	-	3,180
自己株式の処分	-	5
土地再評価差額金の取崩	74	158
当期変動額合計	6,771	1,630
当期末残高	2,673	4,304
利益剰余金合計		
前期末残高	56,378	53,276
当期変動額		
剰余金の配当	454	454
当期純損失()	2,721	4,456
退職給与積立金の取崩	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の処分	-	5
土地再評価差額金の取崩	74	158
当期変動額合計	3,101	4,758
当期末残高	53,276	48,517
自己株式		
前期末残高	2,515	2,538
当期変動額		
自己株式の取得	27	71
自己株式の処分	4	30
当期変動額合計	22	41
当期末残高	2,538	2,580
株主資本合計		
前期末残高	75,216	72,092
当期変動額		
剰余金の配当	454	454

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失()	2,721	4,456
自己株式の取得	27	71
自己株式の処分	4	24
土地再評価差額金の取崩	74	158
当期変動額合計	3,124	4,800
当期末残高	72,092	67,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,157	2,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,910	4,009
当期変動額合計	4,910	4,009
当期末残高	2,246	1,762
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	6,344	6,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	157
当期変動額合計	74	157
当期末残高	6,269	6,112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,501	8,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,985	4,166
当期変動額合計	4,985	4,166
当期末残高	8,516	4,349
純資産合計		
前期末残高	88,718	80,608
当期変動額		
剰余金の配当	454	454
当期純損失()	2,721	4,456
自己株式の取得	27	71
自己株式の処分	4	24
土地再評価差額金の取崩	74	158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,985	4,166
当期変動額合計	8,110	8,966
当期末残高	80,608	71,641

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～50年 動産 5年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常損失及び税引前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ7百万円増加しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～50年 その他 5年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p>
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、利益計上した睡眠預金に対する預金者からの払戻請求に基づく払戻損失については、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以降開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常損失は17百万円減少し、税引前当期純損失は123百万円増加しております。</p> <p>また、当中間会計期間は睡眠預金払戻損失引当金の算定に必要な過去の払戻実績等を詳細に把握することが困難であったため従来の方法によっており、当事業年度と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益は1百万円及び税引前中間純利益は142百万円多く計上されています。</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 偶発損失引当金</p> <p>平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、当事業年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。</p> <p>なお、これにより、経常損失及び税引前当期純損失は1百万円増加しております。</p>	<p>(6) 偶発損失引当金</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会等への負担金支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年 4月 1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる資産及び負債計上額、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 4月 1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は818百万円増加、「繰延税金資産」は330百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は487百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p> <p>(経営統合について)</p> <p>当行は、平成21年 1月26日に、株式会社徳島銀行と平成22年 4月を目処に共同して銀行持株会社を設立する方式により経営統合を行うことに基本合意いたしました。</p> <p>なお、経営統合の概要につきましては、「第 2 事業の状況」中、「 5 経営上の重要な契約等」に記載しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社の株式(及び出資額)総額 365百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,385百万円、延滞債権額は41,051百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は160百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,477百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,075百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、24,083百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社の株式(及び出資額)総額 268百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,724百万円、延滞債権額は38,353百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は257百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,873百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は57,209百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,521百万円であります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 該当ありません。 担保資産に対応する債務 該当ありません。 上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券44,994百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は150百万円であります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は59,488百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが59,488百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 12,280百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 11,509百万円 減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。</p>	<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 5,211百万円 担保資産に対応する債務 コールマネー 5,000百万円 上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,225百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は147百万円であります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は57,780百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが57,780百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 12,215百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 11,684百万円 減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,672百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,945百万円であります。</p> <p>13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を設けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、90百万円であります。</p>	<p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,672百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は8,015百万円であります。</p> <p>13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を設けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなっておりますが、当事業年度末において定められた資本の額に達しますので、資本の額に達するまでの金額を計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は7百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																							
<p>1. 当事業年度において、当行は、以下のグループについて継続的な地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額191百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>店舗</th> <th>店舗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域</td> <td>香川県内</td> <td>香川県外</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>店舗5ヶ店</td> <td>店舗4ヶ店</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物、動産、リース資産</td> <td>土地、建物、動産、リース資産</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>178百万円</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、グループ・エリア制を採用している店舗はそのグループ・エリアにグルーピング)で行っております。 資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額により算定しております。</p>	区分	店舗	店舗	地域	香川県内	香川県外	主な用途	店舗5ヶ店	店舗4ヶ店	種類	土地、建物、動産、リース資産	土地、建物、動産、リース資産	減損損失	178百万円	13百万円	<p>1. 当事業年度において、当行は、以下のグループについて継続的な地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額182百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">香川県内</td> <td rowspan="3">店舗4ヶ店</td> <td>土地</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産等</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">香川県外</td> <td rowspan="3">店舗4ヶ店</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産等</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、グループ・エリア制を採用している店舗はそのグループ・エリアにグルーピング)で行っております。 資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額により算定しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	香川県内	店舗4ヶ店	土地	129	建物	22	その他有形固定資産等	23	香川県外	店舗4ヶ店	土地	2	建物	3	その他有形固定資産等	1	合計			182
区分	店舗	店舗																																						
地域	香川県内	香川県外																																						
主な用途	店舗5ヶ店	店舗4ヶ店																																						
種類	土地、建物、動産、リース資産	土地、建物、動産、リース資産																																						
減損損失	178百万円	13百万円																																						
場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																					
香川県内	店舗4ヶ店	土地	129																																					
		建物	22																																					
		その他有形固定資産等	23																																					
香川県外	店舗4ヶ店	土地	2																																					
		建物	3																																					
		その他有形固定資産等	1																																					
合計			182																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	3,987	40	7	4,021	注

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 40,972株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買増しによる減少 7,321株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	4,021	134	47	4,108	注

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 134,651株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買増しによる減少 47,799株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,133百万円</td> </tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> </table> 減損損失累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> </table> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定の期末残高 27百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	動産	2,133百万円	その他	百万円	合計	2,133百万円	動産	1,459百万円	その他	百万円	合計	1,459百万円	動産	27百万円	その他	百万円	合計	27百万円	動産	646百万円	その他	百万円	合計	646百万円	1年内	326百万円	1年超	375百万円	合計	701百万円	支払リース料	383百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9百万円	減価償却費相当額	351百万円	支払利息相当額	30百万円	減損損失	19百万円	<p>1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,632百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,632百万円</td> </tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> </table> 減損損失累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> </table> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定の期末残高 22百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	有形固定資産	1,632百万円	無形固定資産	百万円	合計	1,632百万円	有形固定資産	1,264百万円	無形固定資産	百万円	合計	1,264百万円	有形固定資産	22百万円	無形固定資産	百万円	合計	22百万円	有形固定資産	346百万円	無形固定資産	百万円	合計	346百万円	1年内	179百万円	1年超	208百万円	合計	387百万円	支払リース料	348百万円	リース資産減損勘定の取崩額	16百万円	減価償却費相当額	318百万円	支払利息相当額	19百万円	減損損失	11百万円
動産	2,133百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	2,133百万円																																																																																
動産	1,459百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	1,459百万円																																																																																
動産	27百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	27百万円																																																																																
動産	646百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	646百万円																																																																																
1年内	326百万円																																																																																
1年超	375百万円																																																																																
合計	701百万円																																																																																
支払リース料	383百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円																																																																																
減価償却費相当額	351百万円																																																																																
支払利息相当額	30百万円																																																																																
減損損失	19百万円																																																																																
有形固定資産	1,632百万円																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																
合計	1,632百万円																																																																																
有形固定資産	1,264百万円																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																
合計	1,264百万円																																																																																
有形固定資産	22百万円																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																
合計	22百万円																																																																																
有形固定資産	346百万円																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																
合計	346百万円																																																																																
1年内	179百万円																																																																																
1年超	208百万円																																																																																
合計	387百万円																																																																																
支払リース料	348百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	16百万円																																																																																
減価償却費相当額	318百万円																																																																																
支払利息相当額	19百万円																																																																																
減損損失	11百万円																																																																																
	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> </table> 	1年内	26百万円	1年超	269百万円	合計	295百万円																																																																										
1年内	26百万円																																																																																
1年超	269百万円																																																																																
合計	295百万円																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,234百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,478百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">11,732百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,559百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,173百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">7,719百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	8,234百万円	退職給付引当金	832百万円	減価償却超過額	187百万円	その他	2,478百万円	繰延税金資産小計	11,732百万円	評価性引当額	2,559百万円	繰延税金資産合計	9,173百万円	その他有価証券評価差額金	1,432百万円	その他	21百万円	繰延税金負債合計	1,454百万円	繰延税金資産の純額	7,719百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,450百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減損</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">14,853百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,318百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,535百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">10,488百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	9,450百万円	退職給付引当金	792百万円	有価証券減損	1,650百万円	減価償却超過	170百万円	繰越欠損金	300百万円	その他有価証券評価差額金	1,214百万円	その他	1,274百万円	繰延税金資産小計	14,853百万円	評価性引当額	4,318百万円	繰延税金資産合計	10,535百万円	固定資産圧縮積立金	20百万円	その他	26百万円	繰延税金負債合計	47百万円	繰延税金資産の純額	10,488百万円
貸倒引当金	8,234百万円																																																		
退職給付引当金	832百万円																																																		
減価償却超過額	187百万円																																																		
その他	2,478百万円																																																		
繰延税金資産小計	11,732百万円																																																		
評価性引当額	2,559百万円																																																		
繰延税金資産合計	9,173百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	1,432百万円																																																		
その他	21百万円																																																		
繰延税金負債合計	1,454百万円																																																		
繰延税金資産の純額	7,719百万円																																																		
貸倒引当金	9,450百万円																																																		
退職給付引当金	792百万円																																																		
有価証券減損	1,650百万円																																																		
減価償却超過	170百万円																																																		
繰越欠損金	300百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	1,214百万円																																																		
その他	1,274百万円																																																		
繰延税金資産小計	14,853百万円																																																		
評価性引当額	4,318百万円																																																		
繰延税金資産合計	10,535百万円																																																		
固定資産圧縮積立金	20百万円																																																		
その他	26百万円																																																		
繰延税金負債合計	47百万円																																																		
繰延税金資産の純額	10,488百万円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であったため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であったため記載を省略しております。</p>																																																		

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,063.58	946.35
1株当たり当期純損失金額	円	35.90	58.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	80,608	71,641
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	80,608	71,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	75,788	75,702

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額			
当期純損失	百万円	2,721	4,456
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純損失	百万円	2,721	4,456
普通株式の期中平均株式数	千株	75,805	75,743

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度及び当事業年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>債権の取立不能のおそれ</p> <p>以下のとおり、当行の取引先に対して取立不能のおそれが生じました。</p> <p>1. 馬淵繊維株式会社、株式会社マブチ並びに株式会社マブチコーポレーションは、平成21年5月30日に破産手続開始申し立ての準備に入りました。</p> <p>2. 株式会社サンテクノ並びに株式会社プレカット香川は、平成21年6月2日に破産手続開始申し立ての準備に入りました。</p> <p>上記5社の貸出金は1,477百万円であり、担保及び引当等により保全されていない835百万円につきましては、翌事業年度において引当処理を行う予定であります。</p>

【附属明細表】

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,995	452	90 (25)	11,357	8,606	226	2,751
土地	20,374	18	131 (131)	20,260			20,260
建設仮勘定	137	1,701	349 ()	1,488			1,488
その他の有形固定資産	4,131	172	340 (13)	3,964	3,077	230	886
有形固定資産計	35,638	2,344	912 (171)	37,071	11,684	456	25,386
無形固定資産							
ソフトウェア	4,967	212	15	5,164	2,402	1,002	2,761
その他の無形固定資産	79			79	33	0	46
無形固定資産計	5,047	212	15	5,244	2,435	1,002	2,808

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22,270	27,872	1,815	20,455	27,872
一般貸倒引当金	6,201	6,107		6,201	6,107
個別貸倒引当金	16,068	21,764	1,815	14,253	21,764
賞与引当金	376	322	376		322
役員退職慰労引当金	216	72	14		274
睡眠預金払戻損失引当金	123	143		123	143
偶発損失引当金	1	99		1	99
計	22,988	28,510	2,206	20,579	28,712

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額
 個別貸倒引当金.....洗替による取崩額
 睡眠預金払戻損失引当金.....洗替による取崩額
 偶発損失引当金.....洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,943	26	1,943		26
未払法人税等	1,517		1,517		
未払事業税等	425	26	425		26

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金21,338百万円、他の銀行への預け金1,064百万円でありま す。
その他の証券	受益証券23,888百万円、その他1,316百万円であります。
未収収益	貸付金利息799百万円、有価証券利息455百万円その他であります。
その他の資産	仮払553百万円、敷金保証金147百万円、その他1,005百万円であります。

負債の部

その他の預金	別段預金4,989百万円、外貨預金4,453百万円、非居住者円預金837百万円、納税 準備預金169百万円であります。
未払費用	定期預金利息2,174百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,045百万円その他であります。
その他の負債	仮受金4,569百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞及び高松市において発行する四国新聞に掲載する方法によりおこないます。
株主に対する特典	1,000株以上所有の株主に対し株主優遇定期預金を取扱っております。

(注) 1. 単元未満株式についての権利についての定款の定めは以下のとおりであります。

当行の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増し請求をする権利

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当行の公告方法は次のとおりになりました。

当行の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞および高松市において発行する四国新聞に掲載します。

なお、電子公告は当行のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.kagawabank.co.jp/about/public/public.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第102期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年6月30日
	関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第103期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	平成20年8月12日
	関東財務局長に提出
第103期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	平成20年11月27日
	関東財務局長に提出
第103期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年2月13日
	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社香川銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西俊哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田多聞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社香川銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社香川銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社香川銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 俊 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社香川銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社香川銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社香川銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社香川銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社香川銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 俊 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社香川銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社香川銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社香川銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 俊 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社香川銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社香川銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。